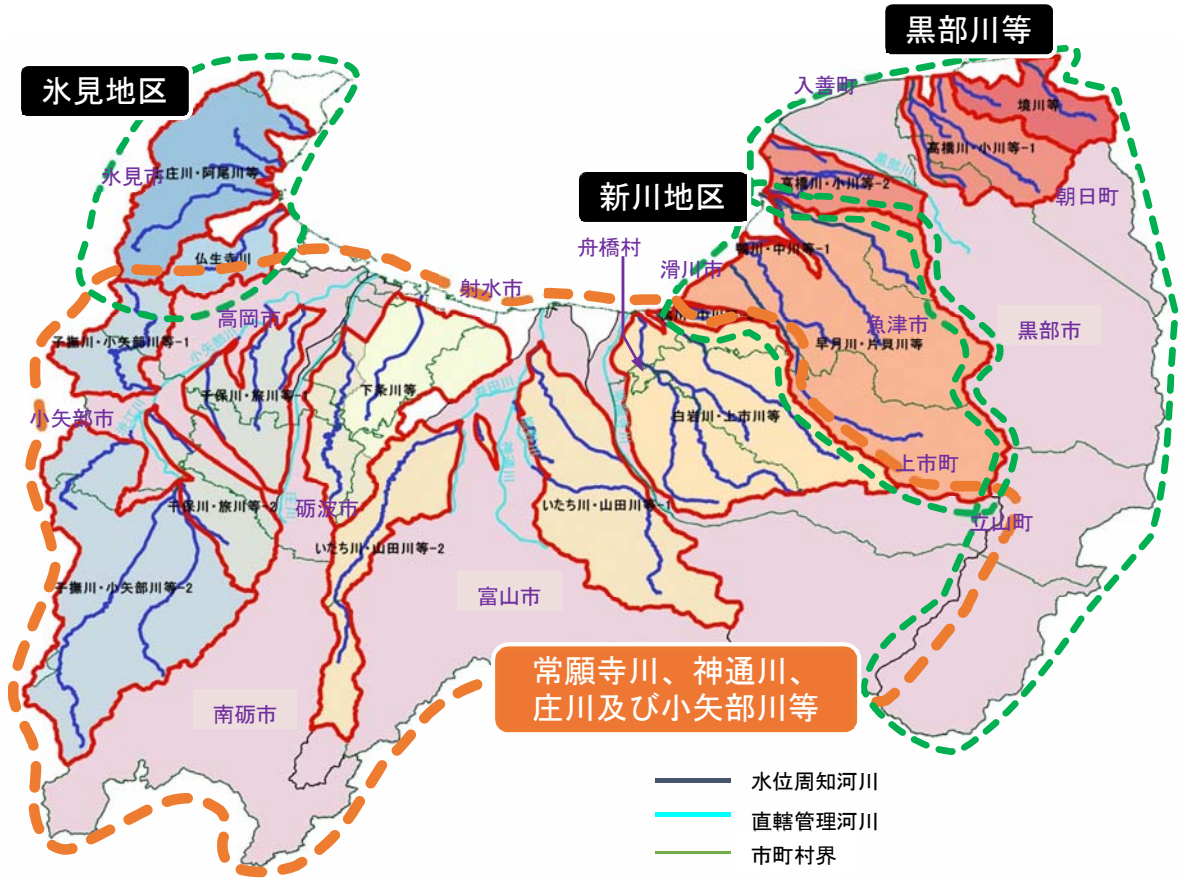
資料－６

県管理河川の減災に係る取組状況



協議会	グループ名	水系名	河川名	主な着眼点
黒部川等	境川等グループ	境川	境川	急峻な谷地形を流下する河川
		笹川	笹川	
	高橋川・小川等グループ	木流川	木流川	扇状地内を流下する河川
		小川	小川	
		小川	舟川	
		小川	山合川	
		吉田川	吉田川	
		高橋川	高橋川	
		黒瀬川	黒瀬川	
新川地区	早月川・片貝川等グループ	片貝川	片貝川	流域面積が比較的大きく、主に郊外を流下する築堤河川
		片貝川	布施川	
		早月川	早月川	
		角川	角川	
	鴨川・中川等グループ	鴨川	鴨川	流域面積が比較的小さく、市街地内を流下する河川
		中川	中川	
		中川	沖田川	
氷見地区	仏生寺川グループ	仏生寺川	仏生寺川	平野部を流下する河川
	上庄川・阿尾川等グループ	上庄川	上庄川	谷地形を流下する河川
		余川川	余川川	
		阿尾川	阿尾川	
		宇波川	宇波川	

協議会	グループ名	水系名	河川名	主な着眼点
常願寺川神通川庄川小矢部川等	白岩川・上市川等グループ	上市川	上市川	白岩川・上市川流域内を流下する河川
		白岩川	白岩川	
		白岩川	栃津川	
		白岩川	大岩川	
	いたち川・山田川等グループ	神通川	いたち川	神通川流域内を流下する河川
		神通川	土川	
		神通川	熊野川	
		神通川	坪野川	
		神通川	山田川	
	下条川等グループ	下条川	下条川	主に射水市内の平野部を流下する河川
		庄川	和田川	
	千保川・旅川等グループ	小矢部川	千保川	小矢部川流域内で、主に農排水路を起点とし、比較的川幅が狭い河川
		小矢部川	祖父川	
		小矢部川	岸渡川	
		小矢部川	横江宮川	
		小矢部川	旅川	
	子撫川・小矢部川等グループ	小矢部川	子撫川	小矢部川流域内で、山間地を起点とし、河川幅が比較的広い河川
		小矢部川	渋江川	
		小矢部川	小矢部川	
		小矢部川	山田川	

様式ー１　概ね５年（H30～R2）で実施する取組（案）（白岩川・上市川等グループ）

赤：R1実績等更新、青：追加分実績等更新

具体的な事項の柱		実施する機関													
項目		富山県		富山地方気象台		滑川市		上市町		立山町		舟橋村		富山市	
カテゴリ		実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
1. ハード対策の主な取組															
■洪水を河川内で安全に流す対策															
1 浸透対策 パイピング対策 流下能力対策 侵食・洗掘対策 堤防整備 霞堤の維持・保全 縦工の整備 溝水対策 河道管理 ダムによる洪水調節 洪水をバイパス等で排水する施設の整備 河道浚渫 本川・支川合流部対策 土砂・洪水氾濫対策	・洪水を河川内で安全に流すためのハード対策を推進する。 ・河道内堆積土砂や樹木の計画的な撤去を推進する。	引き続き実施													
	【白岩川】 護岸 L=0.17km（富山市水橋柳寺地内） 樹木伐採 L=5.6km 河道掘削 L=2.6km （立山町日中地内ほか） 【上市川】 樹木伐採 L=13km（上市町森尻新地内ほか） 河道掘削 L=3.9km（上市町竹鼻地内ほか）	引き続き実施													
■危機管理型ハード対策															
2 堤防天端の保護 裏法尻の補強	・越水が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも引き延ばす危機管理型ハード対策を推進する。	今後検討													
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備															
3 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	・新技術に関する情報を収集し、検討する	今後検討			・情報を収集し、必要性を検討する。	未定	・情報を収集し、必要性を検討する。	H29から検討	・情報を収集し、必要性を検討する。	H28年度から検討	・情報を収集し、必要性を検討する。	H28から検討	・新技術（水のうなど）を活用した水防資機材の検討	必要があれば検討
											・引き続き情報を収集し、必要性を検討する		・ウォーターフェンスなど調査研究	引き続き実施
4 洪水時の状況を把握し、円滑な避難活動や水防活動を支援するため、雨量計、水位計（簡易水位計を含む）、河川監視カメラや量水標等の基盤の整備	・河川監視カメラの設置（水位計設置箇所） ・簡易水位計の設置	引き続き実施													
	・河川監視カメラの設置・HP公開 8基 上市川 1基（交観橋） 白岩川 3基（泉正橋、新池田橋、交益橋） 栃津川 1基（流観橋） 石割川 1基（石割橋） 寺田川 1基（寺田） ・危機管理型水位計の設置 10基 白岩川水系 10基（下条川、小出川ほか）	引き続き実施													
5 防災行政無線や防災ラジオ等のデジタル化による改良					・防災行政無線のデジタル化を推進する。	R2予定	・防災行政無線	実施済	・防災行政無線	今後検討	・平成23年度緊急情報告知システム導入によりデジタル化済	実施済	・アナログ式防災行政無線をデジタル式に再整備	順次整備
									・実施済（H20～）	実施済			・アナログ式防災行政無線をデジタル式に再整備	引き続き実施
6 浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び非常用発電装置等の耐水化	・施設等に関する情報を収集し、検討する。	今後検討			・情報を収集し、必要性を検討する。	未定	・一定程度確保済	必要があれば検討	・一定程度確保済	必要があれば検討	・施設等の現状確認	必要があれば検討	・一定程度確保済（本庁舎）	必要があれば検討
											・現状を確認済	H30～	・一定程度確保済（本庁舎）	
7 浸透ますの設置 校庭貯留の実施					・情報を収集し、必要性を検討する。	未定	・必要に応じて検討	必要があれば検討	・必要に応じて検討	必要があれば検討	・必要に応じて検討	必要があれば検討	・必要に応じて検討	必要があれば検討
											・引き続き必要に応じて検討			
8 各戸貯留・浸透施設の設置に対する支援制度の確立 水田貯留に対する支援制度の確立	・各戸貯留・浸透施設の設置に対する支援制度の検討 ・水田貯留に対する支援制度の検討	今後検討			・情報を収集し、必要性を検討する。	未定	・必要に応じて検討	必要があれば検討	・必要に応じて検討	必要があれば検討	・必要に応じて検討	必要があれば検討	・必要に応じて検討	必要があれば検討
											・引き続き必要に応じて検討			
9 農業用排水路に設置されている水門管理の徹底	・気象情報に応じて、文書による市、土地改良区宛に事前点検や注意喚起の通知	引き続き実施			・大雨予報時に主な水門（約30箇所）を職員にて管理	未定	・連絡体制の強化	H29年度から検討	・必要に応じて検討	必要があれば検討	・必要に応じて検討	継続実施	・土地改良区等への協力依頼を検討	順次実施
	・文書による注意喚起の通知	引き続き実施			・大雨予報時等に実施	随時					・引き続き必要に応じて検討		・文書による協力依頼を実施	順次実施
10 応急的な退避場所の確保	・適切な避難経路を確保するため、想定最大規模降雨による浸水想定区域図を公表 ・適切な避難経路および避難場所を確保するため、土砂災害警戒区域を指定・公表	順次実施			浸水想定区域及び避難可能な指定避難所を確認してもらうため、洪水ハザードマップを公表予定	R2	・適切な避難経路を確保するため、想定最大規模降雨及び計画規模降雨の洪水ハザードマップを配布 ・適切な避難経路及び避難場所を確保するため、土砂災害ハザードマップを配布	R2	・適切な避難経路を確保するため、想定最大規模降雨による浸水想定区域図を公表 ・適切な避難経路および避難場所を確保するため、土砂災害警戒区域を指定・公表	R1～	・村全域が浸水想定区域に該当するため、広域避難について検討が必要	今後検討	・洪水ハザードマップ作成において緊急避難場所を検討する。	引き続き実施
	・洪水浸水想定区域図の公表 上市川（H31.3.29） 白岩川（H31.3.29） 栃津川（H31.3.29） 大岩川（H31.3.29） ・土砂災害警戒区域の指定および公表	H30～ 随時					洪水ハザードマップ、土砂災害ハザードマップ配布予定	R2					・20箇所（追加分）	引き続き実施
11 ダム等の洪水調節機能の向上・確保	洪水調節機能を維持・確保するための浚渫等の実施	引き続き実施												
	・測量により堆砂状況を把握	引き続き実施												
12 重要インフラの機能確保	・インフラ・ライフラインの被災する危険性が高い箇所において砂防堰堤等の整備を推進	H30～												
	＜砂防堰堤整備完了箇所＞ ・大岩川（大岩川） ・上坂谷（上市川） ・片地（上市川）	R2												
13 樋門等の施設の確実な運用体制の確保	・樋門や水門等の自動化・遠隔操作化等について検討	今後検討												
14 河川管理の高度化	・河川管理におけるドローン活用の検討	今後検討												
2. ソフト対策の主な取組 ①河川特有の洪水を理解するための周知・理解促進の取組														
■平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組														
15 水害の歴史、洪水特性の周知理解促進のための副教材の作成・配布	水害の歴史、洪水特性の周知理解促進のための副教材の作成・配布	今後検討			・配布に協力する。	順次実施	・配布に協力する。	順次実施	・配布に協力する。	順次実施	・配布に協力する。	順次実施	・配布に協力する。	順次実施
											・引き続き配布に協力する。		・作成され次第、配布に協力	順次実施
16 小中学校等における水災害教育を実施	・出前講座等を活用した啓発を積極的に行っていく。	引き続き実施	自治体の教育委員会と連携し、効果的な水防の避難や訓練など支援	引き続き実施	・小・中学校から要望があった場合、ハザードマップの周知や災害情報の入手方法などの出前講座を実施	引き続き実施	・教育委員会、ＰＴＡとの協議の実施	順次実施	・水辺の学校等川と触れ合う機会に水害教育等の実施を考えていく。	引き続き実施	・教育委員会、ＰＴＡとの協議の実施	引き続き実施	・要望があれば、ハザードマップの周知や災害情報の入手方法などの出前講座を実施	引き続き実施
			・出前講座等を実施	引き続き実施	・出前講座等を実施 R1.5.17 寺家小学校（教員約10名）	引き続き実施					・引き続き必要に応じて実施		・出前講座を実施 H30. 9.21　新庄小学校5年生 H30.10.22　新庄北小学校5年生	引き続き実施

様式ー１　概ね５年（H30～R2）で実施する取組（案）（白岩川・上市川等グループ）

赤：R1実績等更新、青：追加分実績等更新

具体的な事項の柱			実施する機関															
項目			富山県		富山地方気象台		滑川市		上市町		立山町		舟橋村		富山市	
		カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
	17	出前講座等を活用し、水防災等に関する説明会を開催	・出前講座等を活用した啓発を積極的に行っていく。	引き続き実施	出前講座等を活用し水防災等に関する説明会を実施	引き続き実施	・町内会等から要望があった場合、ハザードマップの周知や災害情報の入手方法などの出前講座を実施	引き続き実施	・町内会や自主防災組織から要望があった場合、ハザードマップの周知や災害情報の入手方法などの出前講座を実施している。	引き続き実施	・防災に関する出前講座の依頼がある場合、防災アドバイザーと協力してハザードマップ等について説明する。	引き続き実施	・ハザードマップ更新時に広報紙、ＨＰ等により周知	引き続き実施	・ハザードマップの周知や災害情報の入手方法などの出前講座を実施	継続実施
			・出前講座等を実施 H31.2.6 富山県デイサービスセンター協議会富山地区ブロック(約40名) R1.7.3 富山県精神障害者障害福祉サービス事業所連絡協議会	引き続き実施	・出前講座等を実施 H30.8.26 立山町消防本部研修会(100名) R1.11.15 防災気象講演会 R1.11.19　富山県防災シニアエキスパート会総会・研修会	引き続き実施	・出前講座等を実施 R1.8.25 滑川東地区自治会連合会（寺家小学校） R1.8.27 公民館主事会（中央公民館） R2.2.5　滑川機械工業センター協同組合防災研修会（藤堂工業）	引き続き実施	・出前講座を実施 H30.9.2 稗田自主防災会 H30.10.21 若杉自主防災会 H30.10.26 南加積地区いきいきサロン R1.9.1 稗田自主防災会 R1.12.13 上市高校	引き続き実施			・ハザードマップ更新後実施 （R2.3公表、広報4月号で全戸配布）	R1,R2	・出前講座の実施 【H30】60回 【R01】61回	引き続き実施
	18	効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報資料を作成、ＨＰへの掲載等（協議会で作成） ・マイタイムライン作成への支援	順次実施	関係機関と連携して効果的な対応に協力	順次実施	・国や県が作成する「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を配布	順次実施	・国や県が作成する「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を配布	順次実施	・国や県が作成する「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を配布	順次実施	・広報紙、ＨＰ等により周知	順次実施	・市の広報誌への掲載や、ＨＰなどで周知	引き続き実施
			・減災に係る取組方針をHPに掲載（H30.6）	引き続き実施	・「警報級の可能性」や「危険度分布」などの広報用チラシの配布（H30・R1）	引き続き実施	・防災情報・避難所運営bookを作成し、避難所へ配布及びHP掲載	H30～					・ハザードマップ更新後実施 （R2.3公表、広報4月号で全戸配布）	R1,R2	・作成され次第、市の広報紙やHPで周知	順次実施
	19	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	・重要水防箇所等の共同点検の実施	今後検討			・河川管理者が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加する。	順次実施	・河川管理者が実施する重要水防箇所等の共同点検に参画する。	順次毎年実施	・河川管理者が実施する重要水防箇所等の共同点検に参画する。	順次 毎年実施	・自治会との共同点検の実施を検討	順次 毎年実施	・県と合同で毎年実施	引き続き実施
													・自治会との共同点検を実施 R1　H30.7月豪雨の検証作業の一環として一部地域で実施	R1		
	20	「災害・避難カード」を用いた平時からの住民等への周知・教育・訓練	・災害・避難カード作成時に同席し、防災教育に参加	今後検討			・検討中	今後検討	・広報、ＨＰ、出前講座等での周知	順次実施	・住民等への周知・教育・訓練の実施を検討	今後検討	・住民等への周知・教育・訓練の実施を検討	順次 毎年実施	・ハザードマップの更新後、周知を実施	順次実施
													・引き続き必要に応じて実施		・新たな洪水ハザードマップ作成中	順次実施
	21	災害リスクの現地表示	・ハザードマップ作成の基礎資料となる浸水想定区域図の公表 ・ハザードマップ作製の基礎資料となる土砂災害警戒区域の指定および公表	順次実施			・洪水ハザードマップに家屋倒壊、氾濫想定区域等を掲載	R2実施	・ハザードマップ見直しの際に検討する。	順次実施	・ハザードマップ見直しの際に検討する。	順次実施	・村全域が浸水想定区域となるため現地表示の設置については必要性を検討する。	順次実施	・ハザードマップ見直しの際に必要性を検討する。	必要があれば検討
			・洪水浸水想定区域図の公表 上市川（H31.3.29） 白岩川（H31.3.29） 栃津川（H31.3.29） 大岩川（H31.3.29） ・土砂災害警戒区域の指定・公表	H30～ 随時					・ハザードマップ作成後、必要があれば設置を検討	必要があれば検討			・引き続き検討		・ハザードマップ作成後、必要があれば設置を検討	必要があれば検討
	22	避難訓練への地域住民の参加促進	・水防管理団体が行う訓練等の支援及び参加	引き続き実施			・総合防災訓練への住民参加	R2予定	・広報、ＨＰ、出前講座等での周知	順次実施	定期的に地域住民が参加しての総合訓練の実施	毎年実施	・総合防災訓練実施の際に住民避難訓練を実施する。	随時実施	・自主防災組織等の防災訓練への支援	引き続き実施
			参加実績 【H28～R1】水防管理団体が実施する水防訓練 【H28～R1】北陸地整管内水防技術講習会	引き続き実施									・令和２年８月30日実施予定		・引き続き支援を実施 【R1】264回	引き続き実施
	23	住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実及び地域包括支援センター・ケアマネージャーとの連携	・自助・共助の促進のための普及啓発を実施するとともに、市町村と連携して自主防災組織の資機材整備や避難訓練等を支援	引き続き実施			・広報、ＨＰ等	順次実施	・自主防災組織への訓練補助金や資機材補助金の交付	引き続き実施	・自主防災組織への訓練補助金や資機材補助金の交付	順次実施	・自主防災組織の資機材整備や避難訓練等を支援	引き続き実施	・自主防災組織結成に向けての出前講座の実施 ・自主防災組織への訓練補助金や資機材補助金の交付 ・自主防災組織構成員が防災士の資格を取得するための補助金の交付 ・地域包括支援センターに洪水ハザードマップを周知する	引き続き実施
							・自主防災活動補助金を交付 H30実績　11団体		・自主防災会が実施する防災訓練に補助金の交付及び支援 H30実績 21回 R1実績 16回	引き続き実施	・浸水想定エリア内集落に資機材補助 H30交付実績　６件	H30～	・引き続き支援		・自主防災組織結成に向けての出前講座を実施 ・訓練補助金や資機材補助金の交付を実施 ・防災士資格取得のための補助金交付を実施 ・地域包括支援センターに洪水ハザードマップの配布を検討する	引き続き実施
	24	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進	・マイタイムライン作成に向けた市町村の取組みを支援	R2～			マイタイムライン作成について、市広報５月号に掲載	R2実施	出前講座等を実施した際に参加者にマイタイムライン作成を促す	順次実施	・マイタイムラインの作成について、住民へ周知	R2～	・自主防災組織が主体となって作成するよう推進する	今後実施	・自主防災組織等への支援 ・ホームページでの周知･啓発	引き続き実施
															・【R1】防災士会と連携した支援を実施	引き続き実施
	25	水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・県HPに問い合わせ窓口を設置	引き続き実施			・情報を収集し、必要性を検討する。	未定	窓口の設置を検討	・H29から検討	窓口の設置を検討	今後検討	・窓口設置済	引き続き実施	・窓口設置済み	引き続き実施
			・相談窓口をHPに掲載	引き続き実施											・窓口設置済み	引き続き実施
②迅速かつ確実な避難行動のための取組																
■情報伝達、避難計画等に関する取組																
	26	想定最大規模降雨による浸水想定区域図、浸水継続時間、家屋倒壊等氾濫想定区域等の作成・公表と適切な土地利用の促進	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	順次実施												
			・洪水浸水想定区域図の公表 上市川（H31.3.29） 白岩川（H31.3.29） 栃津川（H31.3.29） 大岩川（H31.3.29）	H30												
	27	新たな洪水ハザードマップの策定（広域的な避難計画等も反映）	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表 ・新たな洪水ハザードマップ策定の支援	順次実施			・洪水ハザードマップの更新	R2	・洪水ハザードマップの更新	R1	洪水ハザードマップを作成	H31以降	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等のハザードマップを作成	県の浸水想定区域を受けて実施	・洪水ハザードマップを更新予定	県の浸水想定区域を受けて実施
			・洪水浸水想定区域図の公表 上市川（H31.3.29） 白岩川（H31.3.29） 栃津川（H31.3.29） 大岩川（H31.3.29） ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20　14市町(25名) R1.9.5　14市町村(27名)	H30～			・新たなハザードマップの作成 （R2公表予定）		・新たなハザードマップの作成 （R2公表予定）	R1～	・ハザードマップ見直し （R1年公表予定、R2年３月配布）	R1	・ハザードマップ更新 （R2.3公表）	R1	・新たな洪水ハザードマップの作成中（R2公表予定）	引き続き実施
	28	新たなハザードマップの各戸配布・周知 （ハザードマップポータルサイトや地図情報等の活用など）	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表 ・新たな洪水ハザードマップ策定の支援	順次実施			・洪水ハザードマップの更新後に配布する	R2	・洪水ハザードマップの更新後に配布する	R1	洪水ハザードマップ作成後に実施	ハザードマップの作成後	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等のハザードマップを各戸配布・周知	ハザードマップの作成後	・洪水ハザードマップ更新後に実施予定	ハザードマップの作成後
			・洪水浸水想定区域図の公表 上市川（H31.3.29） 白岩川（H31.3.29） 栃津川（H31.3.29） 大岩川（H31.3.29） ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20　14市町(25名) R1.9.5　14市町村(27名)	H30～			・新たなハザードマップの作成 （R2公表予定）		・新たなハザードマップの作成 （R2公表予定）	R1～	・ハザードマップ見直し （R1年公表予定、R2年３月配布）	R1	・ハザードマップ更新 （R2.3公表、広報4月号で全戸配布）	R1,R2	・新たな洪水ハザードマップの作成中（R2公表予定）	ハザードマップの作成後

様式ー１　概ね５年（H30～R2）で実施する取組（案）（白岩川・上市川等グループ）

赤：R1実績等更新、青：追加分実績等更新

具体的な事項の柱	項目	カテゴリ	実施する機関 富山県 実施内容	時期	富山地方気象台 実施内容	時期	滑川市 実施内容	時期	上市町 実施内容	時期	立山町 実施内容	時期	舟橋村 実施内容	時期	富山市 実施内容	時期
	29	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実 （水位や河川状況等ライブカメラ情報、避難情報） 危険レベルの統一化等による災害情報の充実	・富山県総合防災システムにより、①県と参加可能な国・市町村・防災関係機関等がリアルタイムで閲覧、書込み、情報共有を実施。②また、Ｌアラート等を活用し、報道機関等との連携により住民等へ被害情報等を迅速・的確に提供。 ・河川情報システムの改良・携帯端末向けのシステムの実施 ・河川監視カメラの設置（水位計設置箇所） ・簡易水位計の設置 ・一般向けの緊急速報メール配信の実施	引き続き実施	・気象警報・注意報等を発表し、現象ごとに警戒、注意期間及び雨のピーク時間帯、量などの予想最大値を周知し、必要に応じて、自治体、関係機関に情報伝達（ホットライン）を実施	引き続き実施	・防災行政無線の活用 （防災行政無線をデジタル式に再整備）	R2まで	・緊急速報エリアメールや町HP等による緊急災害情報の発信 ・防災無線の活用	順次整備	・緊急速報エリアメールによる情報発信 ・Twitterによる情報発信 ・町HPによる緊急災害情報の発信	順次整備	・緊急情報告知システム、緊急速報メール、登録制メールの活用	順次整備	・アナログ式防災行政無線をデジタル式に再整備 ・避難情報をリアルタイムに受信できる、ＳＮＳやスマートフォンアプリについて引き続き、普及を図る。	順次整備
			・河川監視カメラの設置・HP公開 8基 上市川 1基（交観橋） 白岩川 3基（泉正橋、新池田橋、交益橋） 栃津川 1基（流観橋） 石割川 1基（石割橋） 寺田川 1基（寺田） ・危機管理型水位計の設置 10基 白岩川水系 10基（下条川、小出川ほか）	引き続き実施	・大雨が予想された場合、富山県等に情報伝達を実施（H30,R1） ・「危険度分布」にリスク情報を重ね合わせを開始（R01.12.24）	引き続き実施	・緊急速報メール、ＣＡＴＶ、市メール配信サービスの活用	引き続き実施					・緊急情報告知システム、緊急速報メール、登録制メールの活用		・アナログ式防災行政無線をデジタル式に再整備中 ・ＳＮＳやスマートフォンアプリについて広報、HP及び出前講座で普及を推進	引き続き実施
	30	避難勧告等の発令に着目した防災行動計画（タイムライン）の整備及び検証と改善	・市町村が作成するタイムラインに必要な水位情報等の提供	順次実施	・富山河川国道事務所、富山県及び関係市町村と共同で整備・改善を支援	引き続き実施	・避難勧告を発令するためのタイムラインの検証と改善	順次実施	・避難勧告を発令するためのタイムラインの検証と改善	順次実施	・避難勧告を発令するためのタイムラインの検証と改善	順次実施	・避難勧告等を発令するためのタイムラインの検証と改善	順次実施	・避難勧告等を発令するためのタイムラインの検証と改善	順次実施
			・市町村担当者への水位情報のメール配信 ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20　14市町(25名) R1.9.5　14市町村(27名) R2.2.3～18　各市町村	引き続き実施	・大雨災害時の市町村の対応等の聞き取り調査を実施 R1　富山市で実施								・引き続き実施		・河川管理者・量水標管理者・水門管理者との行動案の協議後、タイムラインを整備	
	31	中小河川において、相当な被害が発生する可能性を予見した場合、首長等への直接の情報提供（ホットライン）の実施	・H29から取組みを開始	H29～	主な河川を対象とした流域雨量指数による危険度分布の能動的ホットライン	引き続き実施	・H29から取組みを開始	引き続き実施	・H29から取組みを開始	引き続き実施	・H29から取組みを開始	引き続き実施	・H29から取組みを開始	引き続き実施	・H29から取組みを開始	引き続き実施
			・ホットライン運用（H29～） 実績 0回	H29～	・大雨が予想された場合、富山県等に情報伝達を実施（H30,Ｒ１）	引き続き実施	・ホットライン運用（H29～） 実績 なし	引き続き実施	・ホットライン運用（H29～） 実績 なし	引き続き実施	・ホットライン運用（H29～） 実績 なし	引き続き実施	・ホットライン運用（H29～） 実績 なし	引き続き実施	・ホットライン運用（H29～） 実績 なし ・連絡体制を確認	引き続き実施
	32	要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供 ・要配慮者利用施設管理者向け説明会への支援	順次実施			・各施設へ避難計画の作成及び訓練の促進を呼びかけ	順次整備	・要配慮者利用施設に対する技術的助言を行う。	順次実施	・現状を把握し必要に応じて技術的助言を行う		・現状を把握し必要に応じて技術的助言を行う	順次実施	・計画作成に向けた周知啓発	順次実施
			・洪水浸水想定区域図の公表 上市川（H31.3.29） 白岩川（H31.3.29） 栃津川（H31.3.29） 大岩川（H31.3.29） ・出前講座等を実施 H31.2.6 富山県ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ協議会富山地区ﾌﾞﾛｯｸ(40名) R1.7.3 富山県精神障害者障害福祉ｻｰﾋﾞｽ事業所連絡協議会 ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20　減災対策検討会(14市町25名) H31.4.8　避難勧告等ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ打合せ(14市町26名) R1.9.5　減災対策検討会(14市町村27名)	H30～			・市内対象施設6施設のうち 2施設で避難確保計画を作成済 （H31.3末時点）				・町内対象施設14施設のうち、 6施設計画で計画作成済み （H31.3末時点）		・引き続き必要に応じて技術的助言を行う	引き続き実施	・HPにて計画策定の手引きを周知、及び出前講座において説明を実施 ・市内対象施設200施設のうち80施設で避難確保計画を作成済 うち、61施設で避難訓練を実施 （H31.3末時点）	引き続き実施
	33	立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討	・浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の公表	順次実施			・ハザードマップの更新時に検討	R2年度を予定	・ハザードマップの更新時に検討	R1以降	・集落が集落毎に1次集合場所、2次集合場所等を設定及び、垂直避難等ルート策定の重要性を啓発する。	H28から順次実施	・ハザードマップの更新時に検討	H30以降検討	・立ち退き避難が必要な区域について検討を行う	H30年度以降検討
			・洪水浸水想定区域図の公表 上市川（H31.3.29） 白岩川（H31.3.29） 栃津川（H31.3.29） 大岩川（H31.3.29）	H30									・ハザードマップ更新 （R2.3公表）	R1	・新たな洪水ハザードマップの作成に合わせて検討	引き続き実施
	34	参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・河川管理者、隣接市町村などの関係機関と協議を実施し、広域避難に関する計画を検討する。	必要があれば検討	・河川管理者、隣接市町村などの関係機関と協議を実施し、広域避難に関する計画を策定する。	必要があれば検討	・河川管理者、隣接市町村などの関係機関と協議を実施し、広域避難に関する計画を策定する。	H28から順次実施	・計画策定を検討する	必要があれば検討	・隣接市町村などと協議をし、検討する。	必要があれば検討
			・洪水浸水想定区域図の公表 上市川（H31.3.29） 白岩川（H31.3.29） 栃津川（H31.3.29） 大岩川（H31.3.29）	H30									・引き続き検討		・避難方法の検討を踏まえ、今後必要に応じて協議を検討	必要があれば検討
	35	広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定・周知	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・洪水ハザードマップの修正を行う。	R2	・ハザードマップの更新を検討	R1以降	・ハザードマップの更新を検討。	R1以降検討	・ハザードマップの更新を検討	県の浸水想定区域を受けて実施	・洪水ハザードマップの更新を行う。	県の浸水想定区域を受けて実施
			・洪水浸水想定区域図の公表 上市川（H31.3.29） 白岩川（H31.3.29） 栃津川（H31.3.29） 大岩川（H31.3.29）	H30					ハザードマップ更新中	R1～			・ハザードマップ更新 （R2.3公表）	R1	・想定し得る最大の降雨による洪水浸水を反映した洪水ハザードマップ作成し、R2年6月 配布予定	引き続き実施
	36	水位予測の検討及び精度の向上			・大雨・洪水警報等の評価及び精度の向上 ・災害補足状況の検証と洪水警報等の基準の変更	引き続き実施										
		小規模の流域・急流河川に対応する精度の高い降雨・洪水予測の実施			・災害補足の状況と洪水警報等の基準の検証の実施（H30,R1）	引き続き実施										
	37	気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善			・予測精度等の改善を検証	引き続き実施										
					・災害発生状況などと危険度の検証実施（H30,R1）	引き続き実施										
	38	水位周知河川等に指定されていない河川における水害危険性の周知促進や浸水実績等の周知	・水位周知河川以外の河川における必要性について検討	今後検討			中小河川等における内水ハザードマップ作成について検討	今後検討	・水位周知河川以外の河川における必要性について検討	今後検討	・水位周知河川以外の河川における必要性について検討	今後検討	・水位周知河川以外の河川における必要性について検討	今後検討	・浸水履歴の周知	引き続き実施
															・窓口における浸水履歴の閲覧を実施	引き続き実施
	39	防災施設の機能に関する情報提供の充実	・河川監視カメラの設置 （水位計設置箇所） ・簡易水位計の設置	引き続き実施	関係機関と連携して効果的な対応に協力	今後検討										
			・河川監視カメラの設置・HP公開 8基 上市川 1基（交観橋） 白岩川 3基（泉正橋、新池田橋、交益橋） 栃津川 1基（流観橋） 石割川 1基（石割橋） 寺田川 1基（寺田） ・危機管理型水位計の設置 10基 白岩川水系 10基（下条川、小出川ほか）	H28～	検討中	検討中										
	40	ダム放流情報を活用した避難体系の確立	ダムの放流情報の内容や周知のタイミングの改善について検討	R1～	関係機関と連携して効果的な対応に協力	今後検討										
			検討中	R1	検討中	検討中										
	41	災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	・市町村における各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制に関する検討の支援	今後検討			・避難所の施設管理者等の携帯電話番号を収集	引き続き毎年実施	・災害拠点病院等の施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制の検討	今後検討	・市町村における各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制に関する検討の支援	今後検討	・各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制に関する検討の支援	引き続き実施	・市職員へのメール配信システムの導入	H30
															・【H30】メール配信	H30

様式ー１　概ね５年（H30～R2）で実施する取組（案）（白岩川・上市川等グループ）

赤：R1実績等更新、青：追加分実績等更新

具体的な事項の柱		実施する機関													
項目		富山県		富山地方気象台		滑川市		上市町		立山町		舟橋村		富山市	
	カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
③洪水氾濫による被害の軽減及び避難時間の確保のための水防活動等の取組															
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組															
42	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	・情報伝達訓練の実施	引き続き実施	・情報伝達訓練等への支援	引き続き実施	・河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。	順次実施	・河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。	順次実施	・河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。	引き続き毎年実施	・河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。	引き続き毎年実施	・国・県と連携した、情報伝達訓練の実施	継続実施
		・洪水対応演習（情報伝達訓練）を実施 H30.4.20 白岩川ほか（立山町ほか） H31.4.26 白岩川ほか（立山町ほか）	引き続き実施							・洪水を想定した避難訓練実施 R1.10.26　町総合防災訓練を立山町利田地区にて実施。	引き続き毎年実施	・水防団（舟橋村消防団）への連絡体制の確認と首長も参加した情報伝達訓練を実施 H30.9.1 舟橋村防災訓練	引き続き実施	・洪水対応演習（情報伝達訓練）に参加 H30.4.20 神通川 H31.4.26 常願寺川・神通川・庄川・小矢部川	引き続き実施
43	自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	・重要水防箇所等の合同巡視を実施	引き続き実施	・重要危険箇所等の合同巡視を実施。	引き続き実施	・河川管理者と水防関係機関で重要水防箇所等の合同巡視を実施する。	引き続き毎年実施	・河川管理者と水防関係機関で重要水防箇所等の合同巡視を実施する。	引き続き毎年実施	・河川管理者と水防関係機関で重要水防箇所等の合同巡視を実施する。	引き続き毎年実施	・河川管理者と水防関係機関で重要水防箇所等の合同巡視を実施する。	引き続き毎年実施	・重要水防箇所について、県と合同で毎年実施	継続実施
		・重要水防箇所等の合同巡視を実施 H30.5.24（富山市、立山町、上市町、滑川市と合同） R1.5.14（富山市、立山町、上市町、滑川市と合同）				・県と合同巡視を実施 R1.5.14 立山土木所管内河川	引き続き実施	・県と合同巡視を実施 H30.5.24 立山土木所管内河川 R1.5.14 立山土木所管内河川	引き続き実施	・県と合同巡視を実施	引き続き実施	・合同巡視を実施 R1　H30.7月豪雨の検証作業の一環として一部地域で実施	引き続き毎年実施	・県と合同巡視を実施 H30.5.24 立山土木所管内河川 R01.5.14 立山土木所管内河川	引き続き実施
44	関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	・県総合防災訓練等において関係機関が連携した水防実動訓練等を実施 ・水防管理団体が行う訓練への参加 ・水防工法講習会の支援等を行う。	引き続き実施	・要請による訓練への支援	引き続き実施	・国・県が実施する水防工法講習会に参加する。	順次参加	・国・県が実施する水防工法講習会に参加する。	順次参加	・出水期前に水防協議会を実施する。	引き続き毎年実施	・水防実働訓練等の計画を策定	毎年実施を検討	・水防団、国、県、自主防災組織などが参加し、出水期前に水防訓練の実施	継続実施
		・県総合防災訓練において関係機関が連携した水防実働訓練を実施	引き続き実施									・関係機関が連携した訓練を実施 H30.9.1 舟橋村防災訓練 ・情報伝達訓練 ・避難行動要支援者の安否確認訓練 ・避難情報等発信及び住民避難訓練 ・避難所設営及び運営訓練 ・被災箇所巡視訓練	引き続き実施	・富山市水防訓練を実施 H30.5.26 神通川右岸 R01.5.25 常願寺川左岸	引き続き実施
45	水防活動の担い手となる水防団員・水防協力団体の募集・指定を促進					・水防団員を兼ねる、消防団員について、ＨＰ掲載や、ポスター掲示、自治振興会長会議への依頼により、募集促進	引き続き実施	・広報、ＨＰでＰＲを実施	引き続き毎年実施	・広報誌やホームページで水防協力団体を募り、募集を実施	引き続き実施	・広報紙、ＨＰ等で周知	引き続き実施	・水防団員を兼ねる、消防団員について、ＨＰ掲載や、ポスター掲示、自治振興会長会議への依頼により、募集促進	H29年度から検討
						・市庁舎にポスター掲示	引き続き実施					・引き続き消防団協力事業所を指定	引き続き実施	・ＨＰ掲載、ポスター掲示の実施	引き続き実施
46	国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施			・水防技術講習会に参加	引き続き参加	・水防技術講習会に参加	引き続き毎年実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施	・水防技術講習会に参加	継続実施
		・水防技術講習会に参加 H30.10.16　1名 R1.10.11　3名 R1.11.14、12.10　各2名	引き続き実施							【R1.11.14】水防技術講習会に参加		・水防技術講習会に参加		・参加を検討	
47	大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	・検討に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施												
		・洪水浸水想定区域図の公表 上市川（H31.3.29） 白岩川（H31.3.29） 栃津川（H31.3.29） 大岩川（H31.3.29）	H30												
48	地域の事業者による水防支援体制の検討・構築					・必要があれば検討する。	未定	支援体制の強化を検討	H29から検討	・必要に応じて検討	必要があれば検討	・必要に応じて検討	毎年実施を検討	・必要に応じて検討	必要があれば検討
												・引き続き必要に応じて検討			
■要配慮者利用施設や大規模工場等の自衛水防の推進に関する取組															
49	要配慮者利用施設による避難確保計画の作成に向けた支援を実施	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施	要配慮者利用施設による避難確保計画等の作成を行おうとする際の支援。	引き続き実施	・避難確保計画策定の推進を行う。	順次実施	・地域防災計画の見直し等	H30から順次実施	・地域防災計画の見直し後、必要に応じて支援	H28から順次実施	・必要に応じて支援	引き続き実施	・計画作成の手引きなどの情報を周知啓発	順次実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 上市川（H31.3.29） 白岩川（H31.3.29） 栃津川（H31.3.29） 大岩川（H31.3.29） ・出前講座等を実施 H31.2.6 富山県ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ協議会富山地区ﾌﾞﾛｯｸ(40名) R1.7.3 富山県精神障害者障害福祉ｻｰﾋﾞｽ事業所連絡協議会 ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20　減災対策検討会(14市町25名) H31.4.8　避難勧告等ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ打合せ(14市町26名) R1.9.5　減災対策検討会(14市町村27名)	H30～	・富山市の要配慮者利用施設に避難計画について助言		・市内対象施設6施設のうち 2施設で避難確保計画を作成済 （H31.3末時点）				・町内対象施設14施設のうち、 6施設計画で計画作成済み （H31.3末時点）		・引き続き必要に応じて技術的助言を行う		・HPにて計画策定の手引きを周知、 及び出前講座において説明を実施 ・市内対象施設200施設のうち80施設で避難確保計画を作成済 うち、61施設で避難訓練を実施 （H31.3末時点）	引き続き実施
50	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・広報、ＨＰでＰＲを実施	H30から実施	・広報、ＨＰでＰＲを実施	H30から実施	・大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動を行う。	H28から実施	・広報紙、ＨＰ等で周知	引き続き実施	・ハザードマップによる浸水リスクの周知	必要があれば検討
		・洪水浸水想定区域図の公表 上市川（H31.3.29） 白岩川（H31.3.29） 栃津川（H31.3.29） 大岩川（H31.3.29）	H30									・引き続き周知		・ハザードマップ作成後、ＨＰにて公開し、リスクについて周知する	
51	大規模工場における情報連絡体制の確立及び自衛水防活動の取組	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・広報、ＨＰでＰＲを実施	H30から実施	・広報、ＨＰでＰＲを実施	必要があれば検討	・広報紙、ＨＰ等で周知		・広報紙、ＨＰ等で周知	必要があれば検討	・必要があれば検討	必要があれば検討
		・洪水浸水想定区域図の公表 上市川（H31.3.29） 白岩川（H31.3.29） 栃津川（H31.3.29） 大岩川（H31.3.29）	H30									・引き続き周知			
■救援・救助活動の効率化に関する取組															
52	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・河川管理者などから情報提供を受けて、関係機関との協議を行い、計画策定	R2から検討	・河川管理者などから情報提供を受けて、計画の策定検討	R1以降	・河川管理者などから情報提供を受けて、関係機関との協議を行い、計画策定		・河川管理者などから情報提供を受けて、関係機関との協議を行い、計画策定	必要があれば検討		
		・洪水浸水想定区域図の公表 上市川（H31.3.29） 白岩川（H31.3.29） 栃津川（H31.3.29） 大岩川（H31.3.29）	H30									・引き続き協議			
■排水計画（案）の作成及び排水訓練の実施															
53	氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画（案）を検討・作成	・排水ポンプ車設置可能箇所の検討	今後検討			・排水ポンプの設置箇所の選定	R2から検討	・排水ポンプの設置箇所の選定	H29から検討	・排水ポンプの設置箇所の選定	H28から検討	・排水手法等を検討	H30年度から検討	・排水ポンプ車の配置箇所を検討	・H30年度から検討
												・引き続き検討			
54	地下街が浸水した場合の排水計画（案）の検討を実施														
55	排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	・連絡体制の確認	引き続き実施			・連絡体制の整備	引き続き毎年実施	・連絡体制の整備	引き続き毎年実施	・河川管理者と連携を図り、連絡体制の整備を行い、毎年確認する。	引き続き毎年実施	・連絡体制の整備	引き続き毎年実施	・連絡体制を確認し、適宜更新する。	継続実施
												・引き続き検討		・水防連絡会にて連絡体制を確認（国） H30.4.25 水防連絡会 H31.6.　6 水防連絡会 ・洪水対応演習（情報伝達訓練）に参加 H30.4.20 神通川 H31.4.26 常願寺川・神通川・庄川・小矢部川 ・連絡体制作成（市）	引き続き実施
56	排水計画（案）に基づき、関係機関が連携した排水実働訓練の実施	・水防管理団体が行う水防訓練等への参加	引き続き実施			・水防管理団体が行う水防訓練等への参加	順次参加	・防災訓練と合同で実施を検討	順次実施	・町総合防災訓練と合同で実施を検討	順次実施	・防災訓練と合同で実施を検討	順次実施	・水防法に基づく水防訓練の実施	継続実施
												・引き続き検討		・富山市水防訓練を実施 H30.5.26 神通川右岸 R01.5.25 常願寺川左岸 ・排水作業訓練を実施 H30.7.25富山防災センター R01.6.28富山防災センター	引き続き実施

様式ー１　概ね５年（H30～R2）で実施する取組（案）（いたち川・山田川等グループ）

赤：R1実績等更新、青：追加分実績等更新

具体的な事項の柱		実施する機関					
項目		富山県		富山地方気象台		富山市	
	カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
1. ハード対策の主な取組							
■洪水を河川内で安全に流す対策							
1	浸透対策 パイピング対策 流下能力対策	・洪水を河川内で安全に流すためのハード対策を推進する。 ・河道内堆積土砂や樹木の計画的な撤去を推進する。	引き続き実施				
	侵食・洗掘対策 堤防整備 霞堤の維持・保全 縦工の整備 漏水対策 河道管理 ダムによる洪水調節 洪水をバイパス等で排水する施設の整備 河道浚渫 本川・支川合流部対策 土砂・洪水氾濫対策	【いたち川】 護岸 L=0.15km（富山市山室ほか） 樹木伐採 L=1.0km(富山市興人町) 【熊野川】 伐木 L=2.3km(富山市文珠寺ほか) 伐木 L=1.0km(富山市安養寺ほか) 河道浚渫 L=0.3km(富山市東福沢) 河道掘削 L=0.74km(富山市杉瀬ほか) 河道掘削 L=0.91km(富山市東福沢ほか) 【坪野川】 道路橋架替 1式(富山市婦中町速星) 護岸工 L=0.025km(富山市婦中町速星) 【山田川】 護岸工 L=0.18km(富山市山田小島) 河道浚渫 L=0.4km(富山市婦中町富川) 河道浚渫 L=0.45km(富山市婦中町富川) 【井田川】 樹木伐採 L=0.61km(富山市八尾町中) 樹木伐採 L=0.47km(富山市八尾町高熊)	引き続き実施				
■危機管理型ハード対策							
2	堤防天端の保護 裏法尻の補強	・越水が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも引き延ばす危機管理型ハード対策を推進する。	今後検討				
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備							
3	新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	・新技術に関する情報を収集し、検討する	今後検討			・新技術（水のうなど）を活用した水防資機材の検討	必要があれば検討
						・ウォーターフェンスなど調査研究	引き続き実施
4	洪水時の状況を把握し、円滑な避難活動や水防活動を支援するため、雨量計、水位計（簡易水位計を含む）、河川監視カメラや量水標等の基盤の整備	・河川監視カメラの設置（水位計設置箇所） ・簡易水位計の設置	引き続き実施				
		・河川監視カメラのHP公開 4基 いたち川（千歳橋）(H30.6.1) 土川（土川橋）(H30.6.1) 坪野川（坪野橋）(H30.6.1) 山田川（長沢橋）(H30.6.1) ・河川監視カメラの設置 10基 祖母川、田島川合流点 冷川(花園橋)、いたち川(太田新橋) 茂川（太田本郷橋）、松川(松川橋) 馬渡川(恵光学園前)、赤江川(赤江川橋) 古川(ひよどり南橋)、宮島川(宮鳴橋) 山田川(山田行政センター前) ・危機管理型水位計の設置 14基 神通川水系 14基（黒川、冷川ほか）	引き続き実施				
5	防災行政無線や防災ラジオ等のデジタル化による改良					・アナログ式防災行政無線をデジタル式に再整備	順次整備
						・アナログ式防災行政無線をデジタル式に再整備中	引き続き実施
6	浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び非常用発電装置等の耐水化	・施設等に関する情報を収集し、検討する。	今後検討			・一定程度確保済（本庁舎）	必要があれば検討
						・一定程度確保済（本庁舎）	
7	浸透ますの設置 校庭貯留の実施					・校庭貯留施設の活用	継続実施
						・校庭貯留施設（速星小・速星中	継続実施
8	各戸貯留・浸透施設の設置に対する支援制度の確立 水田貯留に対する支援制度の確立	・各戸貯留・浸透施設の設置に対する支援制度の検討 ・水田貯留に対する支援制度の検討	今後検討			・水田貯留推進事業の実施	継続実施
						・水田貯留（370ha）の継続実施	継続実施
9	農業用排水路に設置されている水門管理の徹底	・気象情報に応じて、文書による市、土地改良区宛に事前点検や注意喚起の通知	引き続き実施			・土地改良区等への協力依頼を検討	順次実施
		・文書による注意喚起の通知 【坪野川】 富山市農林事務所による水門管理者との調整 【いたち川】 常西用水土地改良区による上流での取水制限	引き続き実施			・文書による協力依頼を実施	順次実施
10	応急的な退避場所の確保	・適切な避難経路を確保するため、想定最大規模降雨による浸水想定区域図を公表 ・適切な避難経路および避難場所を確保するため、土砂災害警戒区域を指定・公表	順次実施			・洪水ハザードマップ作成において緊急避難場所を検討する。	引き続き実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 いたち川（H30.8.17） 土川（H30.8.17） 熊野川（H30.8.17） 坪野川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17） ・土砂災害警戒区域の指定および公表	H30～ 随時			・20箇所（追加分）	引き続き実施
11	ダム等の洪水調節機能の向上・確保	洪水調節機能を維持・確保するための浚渫等の実施	引き続き実施				

様式ー１　概ね５年（H30～R2）で実施する取組（案）（いたち川・山田川等グループ）

赤：R1実績等更新、青：追加分実績等更新

具体的な事項の柱			実施する機関					
項目			富山県		富山地方気象台		富山市	
		カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
	12	重要インフラの機能確保	・インフラ・ライフラインの被災する危険性が高い箇所において砂防堰堤等の整備を推進	H30～				
			＜砂防堰堤整備完了箇所＞ ・白谷川（熊野川）	R1				
	13	樋門等の施設の確実な運用体制の確保	・樋門や水門等の自動化・遠隔操作化等について検討	今後検討				
	14	河川管理の高度化	・河川管理におけるドローン活用の検討	今後検討				
2.ソフト対策の主な取組 ①河川特有の洪水を理解するための周知・理解促進の取組								
■平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組								
	15	水害の歴史、洪水特性の周知理解促進のための副教材の作成・配布	水害の歴史、洪水特性の周知理解促進のための副教材の作成・配布	今後検討			・配布に協力する。	順次実施
							・作成され次第、配布に協力	順次実施
	16	小中学校等における水災害教育を実施	・出前講座等を活用した啓発を積極的に行っていく。	引き続き実施	・自治体の教育委員会と連携し、効果的な水防の避難や訓練など支援	引き続き実施	・要望があれば、ハザードマップの周知や災害情報の入手方法などの出前講座を実施	継続実施
					・出前講座等を実施 H30.9.21 富山市新庄小学校 （富山河川国道事務所、富山市と実施） （100名） H30.10.10 富山市新庄北小学校(110名)	引き続き実施	・出前講座を実施 H30. 9.21　新庄小学校5年生 H30.10.22　新庄北小学校5年生	引き続き実施
	17	出前講座等を活用し、水防災等に関する説明会を開催	・出前講座等を活用した啓発を積極的に行っていく。	引き続き実施	・出前講座等を活用し水防災等に関する説明会を実施	引き続き実施	・ハザードマップの周知や災害情報の入手方法などの出前講座を実施	継続実施
			・出前講座等を実施 H31.2.6 富山県デイサービスセンター協議会富山地区ブロック(約40名) R1.7.3 富山県精神障害者障害福祉サービス事業所連絡協議会	引き続き実施	・出前講座等を実施 R1.11.15 防災気象講演会 R1.11.19　富山県防災シニアエキスパート会総会・研修会	引き続き実施	・出前講座の実施 【H30】60回 【R01】61回	引き続き実施
	18	効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報資料を作成、ＨＰへの掲載等（協議会で作成） ・マイタイムライン作成への支援	順次実施	・関係機関と連携して効果的な対応に協力	順次実施	・市の広報誌への掲載や、ＨＰなどで周知	継続実施
			・減災に係る取組方針をHPに掲載（H30.6）	H30	・「警報級の可能性」や「危険度分布」などの広報用チラシの配布（H30,R1）	引き続き実施	・作成され次第、市の広報誌やＨＰで周知	順次実施
	19	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	・重要水防箇所等の共同点検の実施	引き続き実施			・県と合同で毎年実施	継続実施
	20	「災害・避難カード」を用いた平時からの住民等への周知・教育・訓練	・災害・避難カード作成時に同席し、防災教育に参加	今後検討			・ハザードマップの更新後、周知を実施	順次実施
							・新たな洪水ハザードマップの作成中	順次実施
	21	災害リスクの現地表示	・ハザードマップ作成の基礎資料となる浸水想定区域図の公表 ・ハザードマップ作製の基礎資料となる土砂災害警戒区域の指定および公表	順次実施			・ハザードマップ見直しの際に必要性を検討する。	順次実施
			・洪水浸水想定区域図の公表 いたち川（H30.8.17） 土川（H30.8.17） 熊野川（H30.8.17） 坪野川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17） ・土砂災害警戒区域の指定・公表	H30～ 随時			・ハザードマップ作成後、必要があれば設置を検討	必要があれば検討
	22	避難訓練への地域住民の参加促進	・水防管理団体が行う訓練等の支援及び参加	引き続き実施			・自主防災組織等の防災訓練への支援	引き続き実施
			参加実績 【H28～R1】水防管理団体が実施する水防訓練 【H28～R1】北陸地整管内水防技術講習会	引き続き実施			・引き続き支援を実施 【R1】264回	引き続き実施
	23	住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実及び地域包括支援センター・ケアマネージャーとの連携	・自助・共助の促進のための普及啓発を実施するとともに、市町村と連携して自主防災組織の資機材整備や避難訓練等を支援	今後検討			・自主防災組織結成に向けての出前講座の実施 ・自主防災組織への訓練補助金や資機材補助金の交付 ・自主防災組織構成員が防災士の資格を取得するための補助金の交付 ・地域包括支援センターに洪水ハザードマップを周知する	継続実施
							・自主防災組織結成に向けての出前講座を実施 ・訓練補助金や資機材補助金の交付を実施 ・防災士資格取得のための補助金交付を実施 ・地域包括支援センターに洪水ハザードマップの配布を検討する	引き続き実施
	24	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進	・マイタイムライン作成に向けた市町村の取組みを支援	R2～			・自主防災組織等への支援 ・ホームページでの周知･啓発	引き続き実施
							・【R1】防災士会と連携した支援を実施	引き続き実施

様式ー１　概ね５年（H30～R2）で実施する取組（案）（いたち川・山田川等グループ）

赤：R1実績等更新、青：追加分実績等更新

具体的な事項の柱		実施する機関					
項目		富山県		富山地方気象台		富山市	
	カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
25	水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・県HPに問い合わせ窓口を設置（県）	引き続き実施			・窓口設置済み	継続実施
		・相談窓口をHPに掲載	引き続き実施				
②迅速かつ確実な避難行動のための取組							
■情報伝達、避難計画等に関する取組							
26	想定最大規模降雨による浸水想定区域図、浸水継続時間、家屋倒壊等氾濫想定区域等の作成・公表と適切な土地利用の促進	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	順次実施				
		・洪水浸水想定区域図の公表 いたち川（H30.8.17） 土川（H30.8.17） 熊野川（H30.8.17） 坪野川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17）	H30				
27	新たな洪水ハザードマップの策定（広域的な避難計画等も反映）	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表 ・新たな洪水ハザードマップ策定の支援	順次実施			・洪水ハザードマップを更新予定	県の浸水想定区域を受けて実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 いたち川（H30.8.17） 土川（H30.8.17） 熊野川（H30.8.17） 坪野川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17） ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20　14市町(25名) R1.9.5　14市町村(27名)	H30～			・新たな洪水ハザードマップの作成中 （R2年公表予定）	引き続き実施
28	新たなハザードマップの各戸配布・周知 （ハザードマップポータルサイトや地図情報等の活用など）	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表 ・新たな洪水ハザードマップ策定の支援	順次実施			・洪水ハザードマップ更新後に実施予定	ハザードマップの作成後
		・洪水浸水想定区域図の公表 いたち川（H30.8.17） 土川（H30.8.17） 熊野川（H30.8.17） 坪野川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17） ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20　14市町(25名) R1.9.5　14市町村(27名)	H30～			・新たな洪水ハザードマップの作成中 （R2年公表予定）	ハザードマップの作成後
29	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実 （水位や河川状況等ライブカメラ情報、避難情報） 危険レベルの統一化等による災害情報の充実	・富山県総合防災システムにより、①県と参加可能な国・市町村・防災関係機関等がリアルタイムで閲覧、書込み、情報共有を実施。②また、Ｌアラート等を活用し、報道機関等との連携により住民等へ被害情報等を迅速・的確に提供。 ・河川情報システムの改良・携帯端末向けのシステムの実施 ・河川監視カメラの設置（水位計設置箇所） ・簡易水位計の設置 ・一般向けの緊急速報メール配信の実施	引き続き実施	・気象警報・注意報等を発表し、現象ごとに警戒、注意期間及び雨のピーク時間帯、量などの予想最大値を周知し、必要に応じて、自治体、関係機関に情報伝達（ホットライン）を実施	引き続き実施	・アナログ式防災行政無線をデジタル式に再整備 ・避難情報をリアルタイムに受信できる、ＳＮＳやスマートフォンアプリについて引き続き、普及を図る。	順次整備
		・河川監視カメラのHP公開 4基 いたち川（千歳橋）(H30.6.1) 土川（土川橋）(H30.6.1) 坪野川（坪野橋）(H30.6.1) 山田川（長沢橋）(H30.6.1) ・河川監視カメラの設置 1基 祖母川、田島川合流点 ・危機管理型水位計の設置 14基 神通川水系 14基（黒川、冷川ほか）	引き続き実施	・大雨が予想された場合、富山県等に情報伝達を実施（H30,R1） ・「危険度分布」にリスク情報を重ね合わせを開始（R01.12.24）	引き続き実施	・アナログ式防災行政無線をデジタル式に再整備（R2まで）	順次実施
30	避難勧告等の発令に着目した防災行動計画（タイムライン）の整備及び検証と改善	・市町村が作成するタイムラインに必要な水位情報等の提供	順次実施	・富山河川国道事務所、富山県及び関係市町村と共同で整備・改善を支援	引き続き実施	・浸水想定の見直し後、河川管理者と協議を行う。	順次実施
		・市町村担当者への水位情報のメール配信 ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20　14市町(25名) R1.9.5　14市町村(27名) R2.2.3～18　各市町村	引き続き実施	・大雨災害時の市町村の対応等の聞き取り調査を実施 R1　富山市で実施		・河川管理者・量水標管理者・水門管理者との行動案の協議後、タイムラインを整備	
31	中小河川において、相当な被害が発生する可能性を予見した場合、首長等への直接の情報提供（ホットライン）の実施	・H29から取組みを開始	H29～	主な河川を対象とした流域雨量指数による危険度分布の能動的ホットライン	引き続き実施	・必要に応じて検討。まずは担当者間のホットラインの実施を河川管理者と協議	順次実施
		・ホットライン運用（H29～） H30実績 3回(坪野川) R1実績 なし	H29～	・大雨が予想された場合、富山県等に情報伝達を実施（H30）	引き続き実施	・試行運用（H29～） H30実績　3回（坪野川）	引き続き実施
32	要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供 ・要配慮者利用施設管理者向け説明会への支援	引き続き実施			・計画作成に向けた周知啓発	順次実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 いたち川（H30.8.17） 土川（H30.8.17） 熊野川（H30.8.17） 坪野川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17） ・出前講座等を実施 H31.2.6 富山県ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ協議会富山地区ﾌﾞﾛｯｸ(40名) R1.7.3 富山県精神障害者障害福祉ｻｰﾋﾞｽ事業所連絡協議会 ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20　減災対策検討会(14市町25名) H31.4.8　避難勧告等ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ打合せ(14市町26名) R1.9.5　減災対策検討会(14市町村27名)	H30～			・HPにて計画策定の手引きを周知、及び出前講座において説明を実施 ・市内対象施設200施設のうち80施設で避難確保計画を作成済 うち、61施設で避難訓練を実施 （H31.3末時点）	引き続き実施

様式ー１　概ね５年（H30～R2）で実施する取組（案）（いたち川・山田川等グループ）

赤：R1実績等更新、青：追加分実績等更新

具体的な事項の柱		実施する機関					
項目		富山県		富山地方気象台		富山市	
	カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
33	立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討	・浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の公表	順次実施			・立ち退き避難が必要な区域について検討を行う	H30年度以降検討
		・洪水浸水想定区域図の公表 いたち川（H30.8.17） 土川（H30.8.17） 熊野川（H30.8.17） 坪野川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17）	H30			・新たな洪水ハザードマップの作成に合わせて検討	引き続き実施
34	参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・隣接市町村などと協議をし、検討する。	必要があれば検討
		・洪水浸水想定区域図の公表 いたち川（H30.8.17） 土川（H30.8.17） 熊野川（H30.8.17） 坪野川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17）	H30			・避難方法の検討を踏まえ、今後必要に応じて協議を検討	必要があれば検討
35	広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定・周知	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・洪水ハザードマップの更新を行う。	県の浸水想定区域を受けて実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 いたち川（H30.8.17） 土川（H30.8.17） 熊野川（H30.8.17） 坪野川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17）	H30			・想定し得る最大の降雨による洪水浸水を反映した洪水ハザードマップ作成し、R2年6月 配布予定	引き続き実施
36	水位予測の検討及び精度の向上			・大雨・洪水警報等の評価及び精度の向上 ・災害補足状況の検証と洪水警報等の基準の変更	引き続き実施		
	小規模の流域・急流河川に対応する精度の高い降雨・洪水予測の実施			・災害補足の状況と洪水警報等の基準の検証の実施（H30, R1）	引き続き実施		
37	気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善			・予測精度等の改善を検証	引き続き実施		
				・災害発生状況などと危険度の検証実施（H30, R1）	引き続き実施		
38	水位周知河川等に指定されていない河川における水害危険性の周知促進や浸水実績等の周知	・水位周知河川以外の河川における必要性について検討	今後検討			・浸水履歴の周知	引き続き実施
						・窓口における浸水履歴の閲覧を実施	引き続き実施
39	防災施設の機能に関する情報提供の充実	・河川監視カメラの設置 （水位計設置箇所） ・簡易水位計の設置	引き続き実施	関係機関と連携して効果的な対応に協力	今後検討		
		・河川監視カメラのHP公開 4基 いたち川（千歳橋）（H30.6.1） 土川（土川橋）（H30.6.1） 坪野川（坪野橋）（H30.6.1） 山田川（長沢橋）（H30.6.1） ・河川監視カメラの設置 10基 祖母川、田島川合流点 冷川(花園橋)、いたち川(太田新橋) 茂川（太田本郷橋）、松川(松川橋) 馬渡川(恵光学園前)、赤江川(赤江川橋) 古川(ひよどり南橋)、宮島川(宮嶋橋) 山田川(山田行政センター前) ・危機管理型水位計の設置 14基 神通川水系 14基（黒川、冷川ほか）	H28～	検討中	検討中		
40	ダム放流情報を活用した避難体系の確立	ダムの放流情報の内容や周知のタイミングの改善について検討	R1～	関係機関と連携して効果的な対応に協力	今後検討		
		検討中	R1	検討中	検討中		
41	災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	・市町村における各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制に関する検討の支援	今後検討			・市職員へのメール配信システムの導入	H30
						・【H30】メール配信	H30
③洪水氾濫による被害の軽減及び避難時間の確保のための水防活動等の取組							
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組							
42	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	・情報伝達訓練の実施	引き続き実施	・情報伝達訓練等への支援	引き続き実施	・国・県と連携した、情報伝達訓練の実施	継続実施
		・洪水対応演習（情報伝達訓練）を実施 H30.4.20 神通川(国、富山土木、富山市) H31.4.26 神通川(国、富山土木、富山市) ・磯川水防情報伝達訓練を実施 H30.6.22 磯川(国、富山土木、富山市) R1.7.24 磯川(国、富山土木、富山市)	引き続き実施			・洪水対応演習（情報伝達訓練）に参加 H30.4.20 神通川 H31.4.26 常願寺川・神通川・庄川・小矢部川 ・水防情報伝達訓練を実施 H30.6.22 磯川 H01.7.24 磯川	引き続き実施
43	自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	・重要水防箇所等の合同巡視を実施	引き続き実施	・重要危険箇所等の合同巡視を実施。	引き続き実施	・重要水防箇所について、県と合同で毎年実施	継続実施
		・重要水防箇所等の合同巡視を実施 H30.5.16（富山市と合同） R1.5.21(富山市と合同)	引き続き実施			・重要水防箇所について県と合同巡視 H30.5.16 富山土木センター管内河川 R01.2.21 富山土木センター管内河川	引き続き実施
44	関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	・県総合防災訓練等において関係機関が連携した水防実動訓練等を実施 ・水防管理団体が行う訓練への参加 ・水防工法講習会の支援等を行う。	引き続き実施	・要請による訓練への支援	引き続き実施	・水防団、国、県、自主防災組織などが参加し、出水期前に水防訓練の実施	継続実施
		・水防管理団体が行う訓練へ参加 H30.5.26 神通川(富山市)富山土木から9名 R1.5.25 常願寺川(富山市)富山土木から10名	引き続き実施			・富山市水防訓練を実施 H30.5.26 神通川右岸 R01.5.25 常願寺川左岸	引き続き実施

様式ー１　概ね５年（H30～R2）で実施する取組（案）（いたち川・山田川等グループ）

赤：R1実績等更新、青：追加分実績等更新

具体的な事項の柱		実施する機関					
項目		富山県		富山地方気象台		富山市	
	カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
45	水防活動の担い手となる水防団員・水防協力団体の募集・指定を促進					・水防団員を兼ねる、消防団員について、ＨＰ掲載や、ポスター掲示、自治振興会長会議への依頼により、募集促進	H29から検討
						・ＨＰ掲載、ポスター掲示の実施	引き続き実施
46	国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施			・水防技術講習会に参加	継続実施
		・水防技術講習会に参加 H30.10.16　1名 R1.10.11　3名 R1.11.14、12.10　各2名	引き続き実施			・参加を検討	
47	大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	・検討に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施				
		・洪水浸水想定区域図の公表 いたち川（H30.8.17） 土川（H30.8.17） 熊野川（H30.8.17） 坪野川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17）	H30				
48	地域の事業者による水防支援体制の検討・構築					・必要に応じて検討	必要があれば検討
■要配慮者利用施設や大規模工場等の自衛水防の推進に関する取組							
49	要配慮者利用施設による避難確保計画の作成に向けた支援を実施	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施	要配慮者利用施設による避難確保計画等の作成を行おうとする際の支援。	引き続き実施	・計画作成の手引きなどの情報を周知啓発	順次実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 いたち川（H30.8.17） 土川（H30.8.17） 熊野川（H30.8.17） 坪野川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17） ・出前講座等を実施 H31.2.6 富山県ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ協議会富山地区ﾌﾞﾛｯｸ(40名) R1.7.3 富山県精神障害者障害福祉ｻｰﾋﾞｽ事業所連絡協議会 ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20　減災対策検討会(14市町25名) H31.4.8　避難勧告等ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ打合せ(14市町26名) R1.9.5　減災対策検討会(14市町村27名)	H30～	・富山市の要配慮者利用施設に避難計画について助言	引き続き実施	・HPにて計画策定の手引きを周知、 及び出前講座において説明を実施 ・市内対象施設200施設のうち80施設で 避難確保計画を作成済 うち、61施設で避難訓練を実施 （H31.3末時点）	引き続き実施
50	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・ハザードマップによる浸水リスクの周知	必要があれば検討
		・洪水浸水想定区域図の公表 いたち川（H30.8.17） 土川（H30.8.17） 熊野川（H30.8.17） 坪野川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17）	H30			・ハザードマップ作成後、ＨＰにて公開し、リスクについて周知する	
51	大規模工場における情報連絡体制の確立及び自衛水防活動の取組	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・広報紙、ＨＰ等で周知	必要があれば検討
		・洪水浸水想定区域図の公表 いたち川（H30.8.17） 土川（H30.8.17） 熊野川（H30.8.17） 坪野川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17）	H30				
■救援・救助活動の効率化に関する取組							
52	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	・検討に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施				
		・洪水浸水想定区域図の公表 いたち川（H30.8.17） 土川（H30.8.17） 熊野川（H30.8.17） 坪野川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17）	H30				
■排水計画（案）の作成及び排水訓練の実施							
53	氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画（案）を検討・作成	・排水ポンプ車設置可能箇所の検討	今後検討			・排水ポンプ車の配置箇所を検討	H30から検討
54	地下街が浸水した場合の排水計画（案）の検討を実施						
55	排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	・連絡体制の確認	引き続き実施			・連絡体制を確認し、適宜更新する。	継続実施
		・連絡先を富山市に確認し水防マニュアルに反映	引き続き実施			・水防連絡会にて連絡体制を確認（国） H30.4.25 水防連絡会 H31.6. 6 水防連絡会 ・洪水対応演習（情報伝達訓練）に参加 H30.4.20 洪水対応演習 H31.4.26 洪水対応演習 ・磯川水防情報伝達訓練を実施 H30.6.22 情報伝達訓練 H01.7.24 情報伝達訓練 ・連絡体制作成（市）	引き続き実施
56	排水計画（案）に基づき、関係機関が連携した排水実働訓練の実施	・水防管理団体が行う水防訓練等への参加	引き続き実施			・水防法に基づく水防訓練の実施	継続実施
		・水防管理団体が行う訓練へ参加 H30.5.26 神通川(富山市)富山土木から9名 R1.5.25 常願寺川(富山市)富山土木から10名	引き続き実施			・富山市水防訓練を実施 H30.5.26 神通川右岸 R01.5.25 常願寺川左岸 ・排水作業訓練を実施 H30.7.25富山防災センター R01.6.28富山防災センター	引き続き実施

様式－１　概ね５年（H30～R2）で実施する取組（案）（下条川等グループ）

赤：R1実績等更新、青：追加分実績等更新

具体的な事項の柱			実施する機関					
項目			富山県		富山地方気象台		射水市	
		カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
1. ハード対策の主な取組								
■洪水を河川内で安全に流す対策								
	1	浸透対策 パイピング対策 流下能力対策 侵食・洗掘対策 堤防整備 霞堤の維持・保全 縦工の整備 漏水対策 河道管理 ダムによる洪水調節 洪水をバイパス等で排水する施設の整備 河道浚渫 本川・支川合流部対策 土砂・洪水氾濫対策	・洪水を河川内で安全に流すためのハード対策を推進する。 ・河道内堆積土砂や樹木の計画的な撤去を推進する。	引き続き実施				
			【下条川】 護岸 L=37m（射水市橋下条） 河道掘削 V=510m3 【和田川】 伐木 A=420m2(射水市大門)	引き続き実施				
■危機管理型ハード対策								
	2	堤防天端の保護 裏法尻の補強	・越水が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも引き延ばす危機管理型ハード対策を推進する。	今後検討				
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備								
	3	新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	・新技術に関する情報を収集し、検討する	今後検討			・河川管理者と連携し、水防資機材の配備状況を確認し整備を行う。	引き続き実施
							・検討中	引き続き実施
	4	洪水時の状況を把握し、円滑な避難活動や水防活動を支援するため、雨量計、水位計（簡易水位計を含む）、河川監視カメラや量水標等の基盤の整備	・河川監視カメラの設置（水位計設置箇所） ・簡易水位計の設置	引き続き実施				
			・河川監視カメラの設置・HP公開 8基 下条川（駅南大橋）(H30.6.1) 和田川(本江)（H30.6.1） ・危機管理型水位計の設置 5基 庄川水系 3基（親司川、八幡川、鴨川） その他水系(鍛冶川、新堀川)	引き続き実施				
	5	防災行政無線や防災ラジオ等のデジタル化による改良					・市町村合併以前から引き継いでいるアナログの防災行政無線をデジタル化し市全域を網羅した情報伝達網を整備し、H28年9月26日から運用開始。	引き続き実施
							・運用開始済（H28.9～）	整備済
	6	浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び非常用発電装置等の耐水化	・施設等に関する情報を収集し、検討する。	今後検討			・防災拠点となる市庁舎として、72時間発電が可能な非常用発電機を庁舎６階に整備し、H28年10月開庁した。	引き続き実施
							・整備済（H28.10～）	整備済
	7	浸透ますの設置 校庭貯留の実施					・検討中	今後検討
	8	各戸貯留・浸透施設の設置に対する支援制度の確立 水田貯留に対する支援制度の確立	・各戸貯留・浸透施設の設置に対する支援制度の検討 ・水田貯留に対する支援制度の検討	今後検討			・検討中	今後検討
	9	農業用排水路に設置されている水門管理の徹底	・気象情報に応じて、文書による市、土地改良区宛に事前点検や注意喚起の通知	引き続き実施			・検討中	今後検討
			・文書による注意喚起の通知	引き続き実施				
	10	応急的な退避場所の確保	・適切な避難経路を確保するため、想定最大規模降雨による浸水想定区域図を公表 ・適切な避難経路および避難場所を確保するため、土砂災害警戒区域を指定・公表	順次実施			・今後検討	今後検討
			・洪水浸水想定区域図の公表 下条川（R1.6.14） 和田川（R1.6.14） ・土砂災害警戒区域の指定および公表	H30～ 随時				
	11	ダム等の洪水調節機能の向上・確保	洪水調節機能を維持・確保するための浚渫等の実施	引き続き実施				
	12	重要インフラの機能確保						
	13	樋門等の施設の確実な運用体制の確保	・樋門や水門等の自動化・遠隔操作化等について検討	今後検討				

様式－１　概ね５年（H30～R2）で実施する取組（案）（下条川等グループ）

赤：R1実績等更新、青：追加分実績等更新

具体的な事項の柱			実施する機関					
項目			富山県		富山地方気象台		射水市	
		カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
	14	河川管理の高度化	・河川管理におけるドローン活用の検討	今後検討				
2.ソフト対策の主な取組 ①河川特有の洪水を理解するための周知・理解促進の取組								
■平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組								
	15	水害の歴史、洪水特性の周知理解促進のための副教材の作成・配布	水害の歴史、洪水特性の周知理解促進のための副教材の作成・配布	今後検討			・検討中	今後検討
	16	小中学校等における水災害教育を実施	・出前講座等を活用した啓発を積極的に行っていく。	引き続き実施	・自治体の教育委員会と連携し、効果的な水防の避難や訓練など支援	引き続き実施	・小中学校から要望があった場合、過去に生じた水害状況の写真パネルや資料提供を行う。また、出前講座の申込があれば対応する。	引き続き実施
							・小学校１校に水害状況の写真パネル等を貸し出し	引き続き実施
	17	出前講座等を活用し、水防災等に関する説明会を開催	・出前講座等を活用した啓発を積極的に行っていく。	引き続き実施	・出前講座等を活用し水防災等に関する説明会を実施	引き続き実施	・出前講座の活用を積極的に働きかける。	引き続き実施
			・出前講座等を実施 R1.7.3 富山県精神障害者障害福祉サービス事業所連絡協議会	引き続き実施	・出前講座等を実施 R1.11.15 防災気象講演会 R1.11.19 富山県防災シニアエキスパート会総会・研修会	引き続き実施	・出前講座（風水害をテーマ）を実施 H28～30実績　40地区 R1実績　21地区	引き続き実施
	18	効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報資料を作成、ＨＰへの掲載等（協議会で作成） ・マイタイムライン作成への支援	引き続き実施	・関係機関と連携して効果的な対応に協力	順次実施	・市広報紙面に記事を掲載し市民への啓発を図る。	引き続き実施
			・減災に係る取組方針をHPに掲載（H30.6）	H30	・「警報級の可能性」や「危険度分布」などの広報用チラシの配布（H30・R1）	引き続き実施	・風水害時の対策（備蓄・情報収集）に関する啓発 H30.6 CATV R2.1 CATV	引き続き実施
	19	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	・重要水防箇所等の共同点検の実施	引き続き実施			・河川管理者と連携し対応したい。	順次実施
			・重要水防箇所等の共同点検を実施 H30.5.25 下条川(高岡土木、射水市) R1.6.14 下条川(高岡土木、射水市)	引き続き実施			・重要水防箇所等の共同点検を実施 H30.5.25 下条川(高岡土木、射水市) R1.6.14 下条川(高岡土木、射水市)	引き続き実施
	20	「災害・避難カード」を用いた平時からの住民等への周知・教育・訓練	・災害・避難カード作成時に同席し、防災教育に参加	今後検討			・検討中	今後検討
	21	災害リスクの現地表示	・ハザードマップ作成の基礎資料となる浸水想定区域図の公表 ・ハザードマップ作製の基礎資料となる土砂災害警戒区域の指定および公表	順次実施			・検討中	引き続き実施
			・洪水浸水想定区域図の公表 下条川（R1.6.14） 和田川（R1.6.14） ・土砂災害警戒区域の指定・公表	H30～ 随時				
	22	避難訓練への地域住民の参加促進	・水防管理団体が行う訓練等の支援及び参加	引き続き実施			・市内の地域振興会を会場として市総合防災訓練を開催し、地域住民に積極的に参加を呼びかけ	引き続き実施
			参加実績 【H28～R1】水防管理団体が実施する水防訓練 【H28～R1】北陸地整管内水防技術講習会	引き続き実施			・令和元年8月25日に水戸田地域振興会を会場として地域住民の参加のもとで市総合防災訓練を開催	引き続き実施
	23	住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実及び地域包括支援センター・ケアマネージャーとの連携	・自助・共助の促進のための普及啓発を実施するとともに、市町村と連携して自主防災組織の資機材整備や避難訓練等を支援	引き続き実施			・自主防災組織が行う活動に対する指導・助言や自主防災活動のリーダー育成を支援し自主防災組織の充実を図る。	引き続き実施
							・県が実施する防災活動リーダー育成研修について案内し参加を促す。 ・防災活動リーダーを担う人材として防災士の育成を支援。また射水市防災士連絡協議会の活動を支援 ・H30.9.2 作道地区で富山県・射水市総合防災訓練実施 ・H31.3 風水害時等の自主的な避難に関する、「市、施設管理者、住民」それぞれの役割分担やルールを明確化した「自主避難所開設・運営マニュアル」を作成	引き続き実施
	24	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進	・マイタイムライン作成に向けた市町村の取組みを支援	R2～			・今後検討	今後検討

様式－１　概ね５年（H30～R2）で実施する取組（案）（下条川等グループ）

赤：R1実績等更新、青：追加分実績等更新

具体的な事項の柱			実施する機関					
項目			富山県		富山地方気象台		射水市	
		カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
	25	水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・県HPに問い合わせ窓口を設置（県）	引き続き実施			・ハザードマップを更新	R1
			・相談窓口をHPに掲載	引き続き実施			・ハザードマップに問い合わせ先を掲載	整備済
②迅速かつ確実な避難行動のための取組								
■情報伝達、避難計画等に関する取組								
	26	想定最大規模降雨による浸水想定区域図、浸水継続時間、家屋倒壊等氾濫想定区域等の作成・公表と適切な土地利用の促進	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	順次実施				
			・洪水浸水想定区域図の公表 下条川（R1.6.14） 和田川（R1.6.14）	H30～				
	27	新たな洪水ハザードマップの策定（広域的な避難計画等も反映）	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表 ・新たな洪水ハザードマップ策定の支援	順次実施			・ハザードマップを更新	R1
			・洪水浸水想定区域図の公表 下条川（R1.6.14） 和田川（R1.6.14） ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20　14市町(25名) R1.9.5　14市町村(27名)	H30～			・R2年度の早期に全戸配布予定	引き続き実施
	28	新たなハザードマップの各戸配布・周知 （ハザードマップポータルサイトや地図情報等の活用など）	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表 ・新たな洪水ハザードマップ策定の支援	順次実施			・ハザードマップを更新	R1
			・洪水浸水想定区域図の公表 下条川（R1.6.14） 和田川（R1.6.14） ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20　14市町(25名) R1.9.5　14市町村(27名)	H30～			・R2年度の早期に全戸配布予定	引き続き実施
	29	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実 （水位や河川状況等ライブカメラ情報、避難情報） 危険レベルの統一化等による災害情報の充実	・富山県総合防災システムにより、①県と参加可能な国・市町村・防災関係機関等がリアルタイムで閲覧、書込み、情報共有を実施。②また、Ｌアラート等を活用し、報道機関等との連携により住民等へ被害情報等を迅速・的確に提供。 ・河川情報システムの改良・携帯端末向けのシステムの実施 ・河川監視カメラの設置（水位計設置箇所） ・簡易水位計の設置 ・一般向けの緊急速報メール配信の実施	引き続き実施	・気象警報・注意報等を発表し、現象ごとに警戒、注意期間及び雨のピーク時間帯、量などの予想最大値を周知し、必要に応じて、自治体、関係機関に情報伝達（ホットライン）を実施	引き続き実施	・防災行政無線を整備し屋外拡声子局を５６局（親局を含む）から１１３局に増やし、一斉放送による音達エリアを拡充した。また、放送内容と同じものをエリアメールや登録制のメール配信、ＣＡＴＶのＬ字放送、コミュニティＦＭの割り込み放送で配信するシステム整備が完了した。今後は整備等行った設備を情報発信等に活用したい。	引き続き実施
			・河川監視カメラの設置・HP公開 8基 下条川（駅南大橋）（H30.6.1） 和田川(本江)（H30.6.1） ・危機管理型水位計の設置 5基 庄川水系 3基（親司川、八幡川、鴨川） その他水系(鍛冶川、新堀川)	引き続き実施	・大雨が予想された場合、富山県等に情報伝達を実施（H30・R1） ・「危険度分布」にリスク情報を重ね合わせを開始（R01.12.24）	引き続き実施	・運用開始済（H28.9.26～）	整備済
	30	避難勧告等の発令に着目した防災行動計画（タイムライン）の整備及び検証と改善	・市町村が作成するタイムラインに必要な水位情報等の提供	引き続き実施	・富山河川国道事務所、富山県及び関係市町村と共同で整備・改善を支援	引き続き実施	・新たな浸水想定に基づき、現行の避難勧告等判断伝達マニュアルの見直すなど、タイムラインを意識した避難対策となるよう改善を図る。	順次実施
			・市町村担当者への水位情報のメール配信 ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20　14市町(25名) R1.9.5　14市町村(27名) R2.2.3～18　各市町村	引き続き実施			・検討中	引き続き実施
	31	中小河川において、相当な被害が発生する可能性を予見した場合、首長等への直接の情報提供（ホットライン）の実施	・H29から取組みを開始	H29～	主な河川を対象とした流域雨量指数による危険度分布の能動的ホットライン	引き続き実施	・H29から取組みを開始	引き続き実施
			・ホットライン運用（H29～） 実績なし	H29～	・大雨が予想された場合、富山県等に情報伝達を実施（H30）	引き続き実施	・ホットライン運用（H29～） 実績なし	引き続き実施
	32	要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供 ・要配慮者利用施設管理者向け説明会への支援	引き続き実施			市内部の連絡体制を整備し促進したい。	引き続き実施
			・洪水浸水想定区域図の公表 下条川（R1.6.14） 和田川（R1.6.14） ・出前講座等を実施 R1.7.3 富山県精神障害者障害福祉ｻｰﾋﾞｽ事業所連絡協議会 ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20　減災対策検討会(14市町25名) H31.4.8　避難勧告等ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ打合せ(14市町26名) R1.9.5　減災対策検討会(14市町村27名)	H30～			・防災訓練を実施 H30.9.2 富山県と射水市の合同防災訓練 R1.8.25 市総合防災訓練で訓練実施	引き続き実施

様式－１　概ね５年（H30～R2）で実施する取組（案）（下条川等グループ）

赤：R1実績等更新、青：追加分実績等更新

具体的な事項の柱			実施する機関					
項目			富山県		富山地方気象台		射水市	
		カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
	33	立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討	・浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の公表	順次実施			・家屋倒壊区域等を踏まえ立ち退き避難が必要なエリアを検証し、現行の避難勧告等判断伝達マニュアルを見直す。	引き続き実施
			・洪水浸水想定区域図の公表 下条川（R1.6.14） 和田川（R1.6.14）	H30～			・ハザードマップの見直しに併せて立ち退き避難が必要な場合の考え方を明示	整備済
	34	参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・参加市町村で連携し広域避難に関する検討を行う。	引き続き実施
			・洪水浸水想定区域図の公表 下条川（R1.6.14） 和田川（R1.6.14）	H30～			・検討中	引き続き実施
	35	広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定・周知	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・R2.3　ハザードマップを更新	R1～
			・洪水浸水想定区域図の公表 下条川（R1.6.14） 和田川（R1.6.14）	H30～			・検討中	引き続き実施
	36	水位予測の検討及び精度の向上			・大雨・洪水警報等の評価及び精度の向上 ・災害補足状況の検証と洪水警報等の基準の変更	順次実施		
		小規模の流域・急流河川に対応する精度の高い降雨・洪水予測の実施			・災害補足の状況と洪水警報等の基準の検証の実施（H30,R1）	引き続き実施		
	37	気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善			・予測精度等の改善を検証	引き続き実施		
					・災害発生状況などと危険度の検証実施（H30,R1）	引き続き実施		
	38	水位周知河川等に指定されていない河川における水害危険性の周知促進や浸水実績等の周知	・水位周知河川以外の河川における必要性について検討	今後検討			・今後検討	今後検討
	39	防災施設の機能に関する情報提供の充実	・河川監視カメラの設置 （水位計設置箇所） ・簡易水位計の設置	引き続き実施	関係機関と連携して効果的な対応に協力	今後検討		
			・河川監視カメラの設置・HP公開 8基 下条川（駅南大橋）（H30.6.1） 和田川(本江)（H30.6.1） ・危機管理型水位計の設置 5基 庄川水系 3基（親司川、八幡川、鴨川） その他水系(鍛冶川、新堀川)	H28～	検討中	検討中		
	40	ダム放流情報を活用した避難体系の確立	ダムの放流情報の内容や周知のタイミングの改善について検討	R1～	関係機関と連携して効果的な対応に協力	今後検討		
			検討中	R1	検討中	検討中		
	41	災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	・市町村における各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制に関する検討の支援	今後検討			・今後検討	今後検討
③洪水氾濫による被害の軽減及び避難時間の確保のための水防活動等の取組								
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組								
	42	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	・情報伝達訓練の実施	引き続き実施	・情報伝達訓練等への支援	引き続き実施	・水防連絡会にて連絡体制の確認を行い、情報伝達訓練に参加する。	引き続き毎年実施
							・水防連絡会で連絡体制を確認 H30.4.20　R1.6.6 ・洪水対応演習に参加 H30.4.20	引き続き実施
	43	自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	・重要水防箇所等の合同巡視を実施	引き続き実施	・重要危険箇所等の合同巡視を実施。	引き続き実施	・河川管理者と連携し対応	引き続き毎年実施
			・重要水防箇所等の合同巡視を実施 H30.5.25 下条川(高岡土木、射水市) R1.6.14 下条川(高岡土木、射水市)	引き続き実施			・河川管理者(県)との合同巡視を実施 H30.5.25 下条川(高岡土木、射水市) R1.6.14 下条川(高岡土木、射水市)	引き続き実施
	44	関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	・県総合防災訓練等において関係機関が連携した水防実動訓練等を実施 ・水防管理団体が行う訓練への参加 ・水防工法講習会の支援等を行う。	引き続き実施	・要請による訓練への支援	引き続き実施	・出水期前にポンプ車の運転訓練を実施し、防災訓練で水防実働訓練を検討する。	引き続き毎年実施
			・県総合防災訓練において関係機関が連携した水防実働訓練を実施 H30.9.2（氷見市、高岡市、射水市） 参加機関 約140機関 参加人員 約3,700人 ・庄川・小矢部川合同水防演習を実施 R1.5.18(国、高岡市ほか) 参加機関 約55機関 参加人員 約2,300人	引き続き実施			・排水ポンプ車の操作訓練 R1.6.11　和田川	引き続き毎年実施

様式－１　概ね５年（H30～R2）で実施する取組（案）（下条川等グループ）

赤：R1実績等更新、青：追加分実績等更新

具体的な事項の柱			実施する機関					
項目			富山県		富山地方気象台		射水市	
		カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
	45	水防活動の担い手となる水防団員・水防協力団体の募集・指定を促進					・水防活動の担い手となる消防団員の募集を促進する。	引き続き実施
							・ホームページ等で消防団員を募集	引き続き実施
	46	国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施			・水防技術講習会に参加。	引き続き実施
			・水防技術講習会に参加 H30.10.16　1名 R1.10.11　3名 R1.11.14、12.10　各2名	引き続き実施			・水防技術講習会に参加 R1.10.11　北陸地方整備局	引き続き実施
	47	大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	・検討に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施				
			・洪水浸水想定区域図の公表 下条川（R1.6.14） 和田川（R1.6.14）	H30～				
	48	地域の事業者による水防支援体制の検討・構築					・検討中	今後検討
	■要配慮者利用施設や大規模工場等の自衛水防の推進に関する取組							
	49	要配慮者利用施設による避難確保計画の作成に向けた支援を実施	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施	要配慮者利用施設による避難確保計画等の作成を行おうとする際の支援。	引き続き実施	・要配慮者利用施設における計画策定の推進を行う。	引き続き実施
			・洪水浸水想定区域図の公表 下条川（R1.6.14） 和田川（R1.6.14） ・出前講座等を実施 R1.7.3 富山県精神障害者障害福祉ｻｰﾋﾞｽ事業所連絡協議会 ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20　減災対策検討会(14市町25名) H31.4.8　避難勧告等ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ打合せ(14市町26名) R1.9.5　減災対策検討会(14市町村27名)	H30～			・H30.2.9 対象となる施設を所管する担当部署へ計画策定の必要性について説明し、各施設への働きかけを依頼。庁内の推進体制を確認 ・H30.2.15 対象施設に避難確保計画策定等が義務化されたことを順次通知し、計画作成に必要な知識等についての資料提供を開始	引き続き実施
	50	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・検討中	今後検討
			・洪水浸水想定区域図の公表 下条川（R1.6.14） 和田川（R1.6.14）	H30～				
	51	大規模工場における情報連絡体制の確立及び自衛水防活動の取組	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・検討中	今後検討
			・洪水浸水想定区域図の公表 下条川（R1.6.14） 和田川（R1.6.14）	H30～				
	■救援・救助活動の効率化に関する取組							
	52	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・新たな浸水想定に基づき現行の地域防災計画等の見直しを検討する。	引き続き実施
			・洪水浸水想定区域図の公表 下条川（R1.6.14） 和田川（R1.6.14）	H30～			・検討中	引き続き実施
	■排水計画（案）の作成及び排水訓練の実施							
	53	氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画（案）を検討・作成	・排水ポンプ車設置可能箇所の検討	今後検討			・排水施設等の情報を確認・共有し、排水ポンプの設置箇所の選定。	引き続き実施
							・検討中	引き続き実施
	54	地下街が浸水した場合の排水計画（案）の検討を実施						
	55	排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	・連絡体制の確認	引き続き実施			・河川管理者と連携を図り、連絡体制の整備を行う。	引き続き実施
							・水防連絡会で連絡体制の整備、情報の共有化 R1.6.6 水防連絡会	引き続き実施
	56	排水計画（案）に基づき、関係機関が連携した排水実働訓練の実施	・水防管理団体が行う水防訓練等への参加	引き続き実施			・河川管理者が行う操作訓練に参加。	引き続き実施
							・排水ポンプ車の操作訓練 R1.6.11　和田川	引き続き実施

様式－１　概ね５年（H30～R2）で実施する取組（案）（千保川・旅川等グループ）

赤：R1実績等更新、青：追加分実績等更新

具体的な事項の柱		実施する機関											
項目		富山県		富山地方気象台		高岡市		砺波市		小矢部市		南砺市	
	カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
1. ハード対策の主な取組													
■洪水を河川内で安全に流す対策													
1	浸透対策 パイピング対策 流下能力対策	・洪水を河川内で安全に流すためのハード対策を推進する。 ・河道内堆積土砂や樹木の計画的な撤去を推進する。	引き続き実施										
	侵食・洗掘対策 堤防整備 霞堤の維持・保全 縦工の整備 遊水対策 河道管理 ダムによる洪水調節 洪水をバイパス等で排水する施設の整備 河道浚渫 本川・支川合流部対策 土砂・洪水氾濫対策	【祖父川】 河道浚渫 V=36m3(高岡市北島) 河道浚渫 V=1,350m3(高岡市中保ほか) 【岸渡川】 伐木 A=200m2(高岡市福岡町大滝) 【旅川】 河道浚渫 L=0.85km(南砺市三清東ほか) 河道浚渫 L=0.3km(南砺市院瀬見ほか)	引き続き実施										
■危機管理型ハード対策													
2	堤防天端の保護 裏法尻の補強	・越水が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも引き延ばす危機管理型ハード対策を推進する。	(高)H28から順次整備										
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備													
3	新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	・新技術に関する情報を収集し、検討する	今後検討			・河川管理者と連携を図り、水防資機材配備状況の確認や整備を実施する。	引き続き実施	・河川管理者や水防団と連携を図り水防資機材の配備状況の確認を行う。	H28から検討	・河川管理者と連携し水防資機材の配備状況の確認を実施する。	H28から検討	・河川管理者や水防団と連携を図り水防資機材の配備状況の確認を行う。	H28から検討
						・河川パトロールの実施R1.6.14	引き続き実施			・河川管理者と合同巡視を実施 H30.5　R1.5.17	引き続き実施	・R1.5 出水前後に水防倉庫の備蓄確認を実施	引き続き実施
4	洪水時の状況を把握し、円滑な避難活動や水防活動を支援するため、雨量計、水位計（簡易水位計を含む）、河川監視カメラや量水標等の基盤の整備	・河川監視カメラの設置（水位計設置箇所） ・簡易水位計の設置	引き続き実施										
		・河川監視カメラの設置・HP公開 6基 千保川 2基（志貴野橋、市場橋） 祖父川 1基（樋詰橋） 岸渡川 1基（岸渡川鉄道橋） 横江宮川 1基（宮川橋） 旅川 1基（柴田屋橋） ・危機管理型水位計の設置 12基 小矢部川水系 12基（野川、大門川ほか） ・水位局舎停電対策 1箇所 旅川(柴田屋橋)	引き続き実施										
5	防災行政無線や防災ラジオ等のデジタル化による改良					・河川沿川における同報系防災行政無線の整備を検討する。	引き続き実施	・検討中	今後検討	防災行政無線のデジタル化を実施	H27より運用開始	防災行政無線のデジタル化を図り、放送内容をメール及び市のホームページと連携し情報伝達を図る。	H29より運用開始
						・情報伝達に係る効果的な手段（防災行政無線を含む）の整備について検討（H30.4～）	H30～			・運用開始済	H27～	・運用開始済	H29～
6	浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び非常用発電装置等の耐水化	・施設等に関する情報を収集し、検討する。	今後検討			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
						・非常用発電装置と非常時の本部機能についての現状確認を実施（H30.4～）	H30～					・R2.7の庁舎統合に向けた整備の中で防災拠点を位置付ける	整備済
7	浸透ますの設置 校庭貯留の実施					・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
8	各戸貯留・浸透施設の設置に対する支援制度の確立 水田貯留に対する支援制度の確立	・各戸貯留・浸透施設の設置に対する支援制度の検討 ・水田貯留に対する支援制度の検討	今後検討			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
9	農業用排水路に設置されている水門管理の徹底	・気象情報に応じて、文書による市、土地改良区宛に事前点検や注意喚起の通知	引き続き実施			用水管理者と連携して、降雨時の水門管理の徹底を図っている。	引き続き実施	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
		・文書による注意喚起の通知	引き続き実施			・用水管理者と連携して、降雨時の水門管理を徹底	引き続き実施						
10	応急的な退避場所の確保	・適切な避難経路を確保するため、想定最大規模降雨による浸水想定区域図を公表 ・適切な避難経路および避難場所を確保するため、土砂災害警戒区域を指定・公表	順次実施			・避難場所の追加指定（民間施設を含めた指定緊急避難場所の確保）	引き続き実施	・検討中 ・避難所のことであれば，洪水ハザードマップにより退避可能な避難所を公表	今後検討 随時更新	２階以上の施設を所有している民間企業に、災害時における避難所施設の提供に関する協定の締結を依頼する。	順次実施	・浸水想定区域図等の公表を踏まえ、避難所ごとに水害時の浸水深、避難の可否、及び経路について検証していく。	順次実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 千保川（H31.3.29） 祖父川（R1.6.14） 岸渡川（H30.11.21） 横江宮川（H30.11.21） 旅川（H30.8.17） ・土砂災害警戒区域の指定および公表	H30～ 随時			・指定緊急避難場所（洪水） 【R１年度】　２件追加	順次実施			該当施設検討中	順次実施	・新たな洪水ハザードマップを策定 （H31.4公表） ・R1.5 全戸配布	H30～
11	ダム等の洪水調節機能の向上・確保	洪水調節機能を維持・確保するための浚渫等の実施	引き続き実施										
12	重要インフラの機能確保												
13	樋門等の施設の確実な運用体制の確保	・樋門や水門等の自動化・遠隔操作化等について検討	今後検討										
14	河川管理の高度化	・河川管理におけるドローン活用の検討	今後検討										

様式ー１　概ね５年（H30～R2）で実施する取組（案）（千保川・旅川等グループ）

赤：R1実績等更新、青：追加分実績等更新

具体的な事項の柱		実施する機関											
項目		富山県		富山地方気象台		高岡市		砺波市		小矢部市		南砺市	
	カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
2.ソフト対策の主な取組													
①河川特有の洪水を理解するための周知・理解促進の取組													
■平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組													
15	水害の歴史、洪水特性の周知理解促進のための副教材の作成・配布	水害の歴史、洪水特性の周知理解促進のための副教材の作成・配布	今後検討			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
													今後検討
16	小中学校等における水災害教育を実施	・出前講座等を活用した啓発を積極的に行っていく。	引き続き実施	・自治体の教育委員会と連携し、効果的な水防の避難や訓練など支援	引き続き実施	・小中学校からの要望に応じ、防災教育等に関する出前講座を実施する。	引き続き実施	・出前講座等で防災教育を実施する。	引き続き実施	・出前講座等で要望があった場合、防災教育を実施する。	引き続き実施	・小・中学校からの依頼により、防災教育全般として実施している。	引き続き実施
						小中学校等からの要望に応じ、防災教育等に関する出前講座を実施する。	順次実施	・市総合防災訓練における少年消防クラブと防災士が連携した防災体験、見学コーナーの実施（R1.9.1）	R1			・出前講座の実施 R1.9.19 福光中部小学校	要請があれば引き続き実施
17	出前講座等を活用し、水防災等に関する説明会を開催	・出前講座等を活用した啓発を積極的に行っていく。	引き続き実施	・出前講座等を活用し水防災等に関する説明会を実施する。	引き続き実施	・出前講座等を活用し水防災等に関する説明会を実施する。	引き続き実施	・出前講座等を活用し、水防災等に関する説明を実施	引き続き実施	・出前講座等を活用し水防災等に関する説明会を実施する。	引き続き実施	・自治会等から出前講座の要請があれば実施	引き続き実施
		・出前講座等を実施 R1.7.3 富山県精神障害者障害福祉サービス事業所連絡協議会	引き続き実施	・出前講座等を実施 H30.5.22 伏木防火協会（100名） R1.6.27　高岡市立野村公民館 R1.7.16　福野中部自主防災連絡会 R1.11.15 防災気象講演会 R1.11.19　富山県防災シニアエキスパート会総会・研修会	引き続き実施	自主防災会等を対象に、洪水をテーマとした出前講座を実施した（R1 30件（洪水））（R2.1月現在）	要望に応じて順次実施	・出前講座等を実施 R元年度実績 59件（R2.3末時点）	引き続き実施	・出前講座を実施 R1実績 5件 R1.7.31　石動西部地区防災会40名 R1.9.15　石動西部地区防災訓練180名 R1.9.20　荒川地区住民（高齢者）50名 R1.10.3　小矢部市介護保険事務所研修会25名 R1.12.7　綾子自治会40名 ・小矢部市防災士連絡協議会によるマイタイムライン講座を実施 R1.8.4　津沢地区住民等70名 R1.11.4　東部地区住民40名	引き続き実施	・出前講座を実施 H30.10.21 井口婦人防火クラブ20名 ・R1.9.19 福光中部小学校 ・R1.11.3 高屋自治会	要請があれば引き続き実施
18	効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報資料を作成、ＨＰへの掲載等（協議会で作成） ・マイタイムライン作成への支援	引き続き実施	・関係機関と連携して効果的な対応に協力	順次実施	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布する。 ・「防災マップ＆市民便利帳」の改定時に併せて、特集ページを作成する。	順次実施	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	順次実施	・毎年６月広報で大雨による災害対策について特集している。	引き続き毎年実施	・国、県からの広報等を配布し管内への周知を図る。	順次実施
		・減災に係る取組方針をHPに掲載（H30.6）	引き続き実施	・「警報級の可能性」や「危険度分布」などの広報用チラシの配布（H30,R1）	引き続き実施	洪水ハザードマップの配布と合わせて、市広報誌に洪水に関する特集ページを掲載する予定。	R2.6～						今後検討
19	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	・重要水防箇所等の共同点検の実施	今後検討			・河川管理者と自治会や地域住民で重要水防箇所等の共同点検を実施する。	順次毎年実施	・河川管理者と自治会や地域住民で重要水防箇所等の共同点検を実施する。	順次毎年実施	・河川管理者を中心とし、自治会等が参加した重要水防箇所の点検を実施している。	順次毎年実施	・県と合同で毎年実施	順次毎年実施
										・河川管理者との合同巡視時に実施 R1.6.13	引き続き実施		今後検討
20	「災害・避難カード」を用いた平時からの住民等への周知・教育・訓練	・災害・避難カード作成時に同席し、防災教育に参加	今後検討			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
													今後検討
21	災害リスクの現地表示	・ハザードマップ作成の基礎資料となる浸水想定区域図の公表 ・ハザードマップ作製の基礎資料となる土砂災害警戒区域の指定および公表	順次実施			・ハザードマップ見直しの際に検討する。	順次実施	・ハザードマップ見直しの際に検討する。	H30以降検討	洪水ハザードマップの更新により修正した、災害時の避難所利用の適否を各地域の避難所等案愛プレートに反映させる。	順次実施	・市財政課・防災担当課と協議し、必要性の有無等について検討していく。	順次実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 千保川（H31.3.29） 祖父川（R1.6.14） 岸渡川（H30.11.21） 横江宮川（H30.11.21） 旅川（H30.8.17） ・土砂災害警戒区域の指定および公表	H30～ 随時			整備に向けて他都市の事例を調査中。	R3から整備予定	・Ｒ３実施に向け、Ｒ２に関係機関、近隣自治体と標識（浸水想定深）の表示方法などを検討する。	R3実施予定	避難所等案内プレート作成中	引き続き実施	・新たな洪水ハザードマップを策定 （H31.4公表） ・R1.5 全戸配布	H30～
22	避難訓練への地域住民の参加促進	・水防管理団体が行う訓練等の支援及び参加	引き続き実施			・市総合防災訓練等への積極的な参加促進 ・自発的な避難訓練の実施促進、呼びかけ	引き続き実施	市総合防災訓練の実施・住民への参加促進 地区自主防災組織による、防災訓練の実施	引き続き実施	市地域防災計画に基づき、市職員、防災関係機関、地域住民、民間企業等との連携のもと、避難訓練や水防訓練を含めた総合的な防災訓練を実施する。	毎年９月下旬	・市民、南砺市職員、消雪等が参加する総合防災訓練を開催し、避難訓練や水防訓練を実施する。	順次実施
		参加実績 【H28～R1】水防管理団体が実施する水防訓練 【H28～R1】北陸地整管内水防技術講習会	引き続き実施			市総合防災訓練において、住民避難訓練を実施（地震、津波想定）R1.9.1	順次実施（出前講座等においても呼びかけ）	【参加実績】 Ｒ１市総合防災訓練　約2,000人 Ｒ１地区自主防災組織防災訓練　全地区実施（２１地区）				・R1.8.25 城端地域で市総合防災訓練実施	引き続き毎年実施
23	住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実及び地域包括支援センター・ケアマネージャーとの連携	・自助・共助の促進のための普及啓発を実施するとともに、市町村と連携して自主防災組織の資機材整備や避難訓練等を支援	引き続き実施			・自主防災組織等の結成率の向上を図る。 ・住民の防災意識を高めるため、出前講座・水防災訓練を実施する。 ・自主防災組織の要となる防災士を育成する。	順次実施	・住民の防災意識を高めるために研修会の実施や防災士による訓練指導等の実施	順次実施	・自主防災組織への情報提供を進める。 ・地域の防災力向上を図るために研修会の実施や防災士による出前講座の実施 ・総合防災訓練時に消防団と一緒に実施	引き続き毎年実施	・平成２８年３月２９日に防災士の有志により「防災こころえ隊」を設立した。当隊は、自主防災組織からの派遣要請に基づき、各種訓練に参加のうえアドバイスをすることで、自主防災組織の活性化につながっている。今後も積極的に隊の活動を推進していくことで、地域の防災力向上を図る。	順次実施
						・自主防災組織結成実績１件 ・自主防災組織連絡協議会結成実績１件 ・自治会等を対象に、防災に係る出前講座を実施。（R1年度82件（全体））（R2.1現在） ・庄川左岸河川敷（高岡市出来田地先）において、水防訓練を実施 ・県西部６市と合同で、防災士育成事業を実施(R1.5.23)	・自主防災会結成は適宜 ・出前講座は要望に応じ順次実施	・自主防災会による訓練を実施（水害想定） 【R1】市内６地区で実施	R1	・市総合防災訓練を実施（水防訓練含む） R1.9.22　小矢部市総合防災訓練	引き続き毎年実施	・市総合防災訓練を実施 H30.8.26　南砺市総合防災訓練 R1.8.25 城端地域で市総合防災訓練実施	引き続き毎年実施
24	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進	・マイタイムライン作成に向けた市町村の取組みを支援	R2～			・マイタイムラインの作成促進 ・地区防災計画の作成促進	R1.6～	・砺波市マイ・タイムラインシートの作成・推進	R2.3	マイタイムライン等の作成に関する出前講座を実施する。	順次実施	・マイタイムライン作成の住民講習会の開催を検討する。	順次実施
						・マイタイムライン関連 【R1.9.8】瑞穂自治会出前講座 【R1.11.15】四日市市議会行政視察対応 【R2.1.14】中田中学校防災教育 【R2.2.18】戸出地区出前講座	時期を記載	・行政出前講座等の実施	通年実施	令和元年度より市防災士連絡協議会によるマイタイムライン講座を実施している。 R1.8.4津沢地区住民等70名 R1.11.4東部地区住民40名	R1.8～	・検討中	今後検討
25	水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・県HPに問い合わせ窓口を設置（県）	引き続き実施			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
		・相談窓口をHPに掲載	引き続き実施										

様式－１　概ね５年（H30～R2）で実施する取組（案）（千保川・旅川等グループ）

赤：R1実績等更新、青：追加分実績等更新

具体的な事項の柱		実施する機関											
項目		富山県		富山地方気象台		高岡市		砺波市		小矢部市		南砺市	
	カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
②迅速かつ確実な避難行動のための取組													
■情報伝達、避難計画等に関する取組													
26	想定最大規模降雨による浸水想定区域図、浸水継続時間、家屋倒壊等氾濫想定区域等の作成・公表と適切な土地利用の促進	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	順次実施										
		・洪水浸水想定区域図の公表 千保川（H31.3.29） 祖父川（R1.6.14） 岸渡川（H30.11.21） 横江宮川（H30.11.21） 旅川（H30.8.17）	H30～										
27	新たな洪水ハザードマップの策定（広域的な避難計画等も反映）	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表 ・新たな洪水ハザードマップ策定の支援	順次実施			・洪水ハザードマップの見直しを行い、周知・広報を実施する。	H30より実施	・新たな洪水ハザードマップの策定	H30実施	・新たな洪水ハザードマップの策定	H30	過去に作成したハザードマップの見直し（最大浸水想定区域、避難計画を反映）	H30
		・洪水浸水想定区域図の公表 千保川（H31.3.29） 祖父川（R1.6.14） 岸渡川（H30.11.21） 横江宮川（H30.11.21） 旅川（H30.8.17） ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20　14市町(25名) R1.9.5　14市町村(27名)	H30～			・新たなハザードマップを策定中 （R2年度公表予定）	H30～ R2.6公表予定	・新たな洪水ハザードマップの策定 （H31.4.25公表）	H30～R1	・新たな洪水ハザードマップを策定 （H30策定、R1.6全戸配布）	H30～R1	・新たな洪水ハザードマップを策定 （H31.4公表） R1.5 全戸配布	H30～
28	新たなハザードマップの各戸配布・周知 （ハザードマップポータルサイトや地図情報等の活用など）	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表 ・新たな洪水ハザードマップ策定の支援	順次実施			・洪水ハザードマップの見直しを行い、周知・広報を実施する。	H30より実施	・市内全戸、事業所などへ洪水ハザードパップを配布・周知する。	R1実施	・新たなハザードマップの各戸配布・周知	R1	・新たなハザードマップの各戸配布・周知	H30
		・洪水浸水想定区域図の公表 千保川（H31.3.29） 祖父川（R1.6.14） 岸渡川（H30.11.21） 横江宮川（H30.11.21） 旅川（H30.8.17） ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20　14市町(25名) R1.9.5　14市町村(27名)	H30～			・新たなハザードマップを策定中 （R2年度公表予定）	H30～ R2.6公表予定	・新たな洪水ハザードマップの配布・周知 （H31.4.25公表 広報誌、市HP）	H30～R1	・洪水ハザードマップを策定 （H30策定、R1.6全戸配布）	H30～R1	・新たな洪水ハザードマップを策定 （H31.4公表） R1.5 全戸配布	H30～
29	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実 （水位や河川状況等ライブカメラ情報、避難情報） 危険レベルの統一化等による災害情報の充実	・富山県総合防災システムにより、①県と参加可能な国・市町村・防災関係機関等がリアルタイムで閲覧、書込み、情報共有を実施。②また、Ｌアラート等を活用し、報道機関等との連携により住民等へ被害情報等を迅速・的確に提供。 ・河川情報システムの改良・携帯端末向けのシステムの実施 ・河川監視カメラの設置（水位計設置箇所） ・簡易水位計の設置 ・一般向けの緊急速報メール配信の実施	引き続き実施	・気象警報・注意報等を発表し、現象ごとに警戒、注意期間及び雨のピーク時間帯、量などの予想最大値を周知し、必要に応じて、自治体、関係機関に情報伝達（ホットライン）を実施	引き続き実施	・高岡市防災情報メールについて、更なる普及のため周知・広報を実施する。また、エリアメール、ＣＡＴＶのＬ字放送、コミュニティＦＭの割り込み放送を活用する。	引き続き実施	・登録制である砺波市緊急メールの実施 ・市緊急メールと市HPの連携	順次整備	・防災・緊急メールの更なる普及に向けPRしていく、またエリアメールCATVの文字放送を活用	H28から実施	・携帯電話及びパソコンのメールを利用した緊急メールの登録について、更なる普及を目指しＰＲしていく。 ・既存の防災行政無線をデジタル化するとともに、難聴エリア解消にむけて屋外拡声子局の増設も行う。 ・南砺市防災アプリを開発し、気象情報や避難情報の伝達を図る。	順次整備
		・河川監視カメラの設置・HP公開 6基 千保川 2基（志貴野橋、市場橋） 祖父川 1基（樋詰橋） 岸渡川 1基（岸渡川鉄道橋） 横江宮川 1基（宮川橋） 旅川 1基（柴田屋橋） ・危機管理型水位計の設置 12基 小矢部川水系 12基（野川、大門川ほか）	引き続き実施	・大雨が予想された場合、富山県等に情報伝達を実施（H30,R1） ・「危険度分布」にリスク情報を重ね合わせを開始（R01.12.24）	引き続き実施	市防災情報メールについて、市HPで周知するとともに、出前講座等の際に登録を呼びかけた。また、携帯電話会社の店頭にチラシを配備し、登録呼びかけた。 情報伝達手段の整備（システムの再構築）については、現在検討中。	順次 R2.2～4	・市緊急メールの更なる普及のため市民に周知（出前講座等）及び広報を行う。	引き続き実施	Yahoo防災情報での「自治体からの緊急情報」提供開始	引き続き実施	・運用開始済	整備済
30	避難勧告等の発令に着目した防災行動計画（タイムライン）の整備及び検証と改善	・市町村が作成するタイムラインに必要な水位情報等の提供	順次実施	・富山河川国道事務所、富山県及び関係市町村と共同で整備・改善を支援	引き続き実施	河川管理者及び関係機関と連携して作成・改善等を図る。	引き続き実施	・防災行動計画（タイムライン）は策定済み。河川管理者及び関係機関と連携して改善等を図る。	引き続き実施	・作成済みタイムラインの改善を実施	H28から実施	・防災計画のタイムライン策定時期と合わせ水防計画において策定する。	順次実施
		・市町村担当者への水位情報のメール配信 ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20　14市町(25名) R1.9.5　14市町村(27名) R2.2.3～18　各市町村	引き続き実施	・大雨災害時の対応等の聞き取り調査 H30 南砺市で実施 R1　高岡市で実施	引き続き実施	出水期までに作成予定						・R1.12.12 第5回検討会に参加	引き続き実施
31	中小河川において、相当な被害が発生する可能性を予見した場合、首長等への直接の情報提供（ホットライン）の実施	・H29から取組みを開始	H29～	・主な河川を対象とした流域雨量指数による危険度分布の能動的ホットライン	引き続き実施	・H29から取組みを開始	引き続き実施	・H29から取組みを開始	引き続き実施	・H29から取組みを開始	引き続き実施	・H29から取組みを開始	引き続き実施
		・ホットライン運用（H29～） 実績 0回	H29～	・大雨が予想された場合、富山県等に情報伝達を実施（H30,R１）	引き続き実施	・ホットライン運用（H29～） 実績 なし	引き続き実施	・ホットライン運用（H29～） 実績 なし	引き続き実施	・ホットライン運用（H29～） 実績 なし	引き続き実施	・ホットライン運用（H29～） 実績 なし	引き続き実施
32	要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供 ・要配慮者利用施設管理者向け説明会への支援	引き続き実施			・要配慮者施設における避難計画策定の推進を行う。 ・家屋倒壊危険区域内の要配慮者施設へさらなる情報伝達ツールを検討する。	H29から順次実施	・浸水想定区域内(50cm以上）の要配慮者利用施設について、避難確保計画及び避難訓練の実施を促進する。	H30から順次実施	・浸水想定区域内の要配慮者施設について、避難確保計画及び避難訓練の実施を促進する。	H29から順次実施	浸水想定区域内の要配慮者施設について、避難確保計画及び避難訓練の実施を促進する。	H29から順次実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 千保川（H31.3.29） 祖父川（R1.6.14） 岸渡川（H30.11.21） 横江宮川（H30.11.21） 旅川（H30.8.17） ・施設管理者向け説明会 H30.5.16 南砺市説明会 R1.5.27 南砺市説明会 ・出前講座等を実施 R1.7.3 富山県精神障害者障害福祉ｻｰﾋﾞｽ事業所連絡協議会 ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20　減災対策検討会(14市町25名) H31.4.8　避難勧告等ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ打合せ(14市町26名) R1.9.5　減災対策検討会(14市町村27名)	H30～			想定最大規模降雨での洪水ハザードマップを基に対象施設を洗い出し、地域防災計画へ反映	R2.3	・市内対象施設48施設のうち47施設で避難確保計画を作成済 （R2.3末時点）	H30～	・市内対象施設27施設のうち19施設で避難確保計画を作成済 うち、6施設で避難訓練を実施 （R2.3末時点）	H30～	・施設管理者向け説明会を開催 H30.5.16 説明会 ・市内対象施設5施設のうち5施設で避難確保計画を作成済 うち、3施設で避難訓練を実施 （H31.3末時点） ・ハザードマップ更新による追加対象は22施設 ・R1.8.25 城端地域で市総合防災訓練実施	H30～

様式－１　概ね５年（H30～R2）で実施する取組（案）（千保川・旅川等グループ）

赤：R1実績等更新、青：追加分実績等更新

具体的な事項の柱		実施する機関											
項目		富山県		富山地方気象台		高岡市		砺波市		小矢部市		南砺市	
	カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
33	立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討	・浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の公表	順次実施			・家屋倒壊危険区域等より、立ち退き避難が必要な区域を検討する。 ・避難所ごとに水害時の浸水深や避難の可否について確認を行う。 ・広域避難のほかに垂直避難等柔軟な避難方法検討する。	H28から順次実施	・浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域等により、立ち退き避難が必要な区域を検討する。	H28から順次実施	・最短到達時間によっては垂直避難をすることも考慮し検討	H29から順次実施	・浸水想定区域図等の公表を踏まえ、避難所ごとに水害時の浸水深、避難の可否、及び経路について検証していく。	H28から順次実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 千保川（H31.3.29） 祖父川（R1.6.14） 岸渡川（H30.11.21） 横江宮川（H30.11.21） 旅川（H30.8.17）	H30～			・洪水ハザードマップの改定作業に合わせ検討中 早い段階で避難が必要な区域として以下を設定する。 ・浸水深３ｍ以上 ・浸水が３日以上継続 ・家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流、河岸侵食）	Ｈ30～	・新たな洪水ハザードマップの策定 （H31.4.25公表）	H30～R1	・新たな洪水ハザードマップを策定 （H30策定、R1.6公表・全戸配布）	H30～R1	・新たな洪水ハザードマップを策定 （H31.4公表） ・R1.5 全戸配布	H30～
34	参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・県西部６市と連携し、広域避難計画を検討する。	H28から順次実施	・国、県、関係市町村と連携し、計画規模洪水に対する広域避難計画を広域避難計画を検討・策定する。 ・国、県、関係市町村と連携し、想定最大規模洪水に対する広域避難計画を広域避難計画を検討・策定する。	H28から順次実施	・県、関係市と連携し検討	H29から順次実施	・広域避難の現実性について、隣接市とも協議しながら検討していく。	H28から順次実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 千保川（H31.3.29） 祖父川（R1.6.14） 岸渡川（H30.11.21） 横江宮川（H30.11.21） 旅川（H30.8.17）	H30～			・広域避難について検討	H30～					・ハザードマップにおいて広域避難計画を策定していない	今後検討
35	広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定・周知	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・洪水ハザードマップの見直しを行い、周知・広報を実施する。	H30から実施	・新たなハザードマップの策定	H30以降順次実施	・洪水ハザードマップを更新し、全戸配布することにより周知	H29から順次実施	・洪水ハザードマップの見直しを行い、全戸配布により周知する。	H30～
		・洪水浸水想定区域図の公表 千保川（H31.3.29） 祖父川（R1.6.14） 岸渡川（H30.11.21） 横江宮川（H30.11.21） 旅川（H30.8.17）	H30～			・洪水ハザードマップを見直し中	Ｈ30～ R2.6公表予定	・新たな洪水ハザードマップの策定 （H31.4.25公表）	H30～R1	・新たな洪水ハザードマップを策定 （H30策定、R1.6公表・全戸配布）	H30～R1	・新たな洪水ハザードマップを策定 （H31.4公表） R1.5 全戸配布	H30
36	水位予測の検討及び精度の向上			・大雨・洪水警報等の評価及び精度の向上 ・災害補足状況の検証と洪水警報等の基準の変更	順次実施								
	小規模の流域・急流河川に対応する精度の高い降雨・洪水予測の実施			・災害補足の状況と洪水警報等の基準の検証の実施（H30,R1）	引き続き実施								
37	気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善			予測精度等の改善を検証	引き続き実施								
				・災害発生状況などと危険度の検証実施（H30,R1）	引き続き実施								
38	水位周知河川等に指定されていない河川における水害危険性の周知促進や浸水実績等の周知	・水位周知河川以外の河川における必要性について検討	今後検討			・水位周知河川以外の河川における必要性について検討	今後検討	・検討中	今後検討	毎年、市防災連絡協議会の場において前年度の水害等の被害情報等を共有する。	毎年6月下旬～7月上旬頃	・水位周知河川等に指定されていない河川における水害危険性の周知促進や浸水実績について検討。	今後検討
39	防災施設の機能に関する情報提供の充実	・河川監視カメラの設置 （水位計設置箇所） ・簡易水位計の設置	引き続き実施	関係機関と連携して効果的な対応に協力	今後検討								
		・河川監視カメラの設置・HP公開 6基 千保川 2基（志貴野橋、市場橋） 祖父川 1基（樋詰橋） 岸渡川 1基（岸渡川鉄道橋） 横江宮川 1基（宮川橋） 旅川 1基（柴田屋橋） ・危機管理型水位計の設置 12基 小矢部川水系 12基（野川、大門川ほか）	H28～	検討中	検討中								
40	ダム放流情報を活用した避難体系の確立	ダムの放流情報の内容や周知のタイミングの改善について検討	R1～	関係機関と連携して効果的な対応に協力	今後検討								
		検討中	R1	検討中	検討中								
41	災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	・市町村における各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制に関する検討の支援	今後検討			・市と県、関係機関や相互応援協定都市等との非常通信手段の多重化 ・通信訓練等による体制確認	引き続き実施	防災行政無線（移動系）の配備	配備済み	県の方向に準ずる	検討中	・災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達について検討	今後検討
						・年度当初に衛星回線等の連絡先や担当者に変更がないかを確認している	H31.4						
③洪水氾濫による被害の軽減及び避難時間の確保のための水防活動等の取組													
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組													
42	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	・情報伝達訓練の実施	引き続き実施	・情報伝達訓練等への支援	引き続き実施	・河川管理者と市、消防本部、消防団の連絡体制を確認し、河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。 ・首長が参加する本部運営訓練、市職員の参集訓練を実施する。 ・消防団への連絡体制の強化として、災害メール、携帯無線、消防団幹部への電話連絡などを実施する。	引き続き毎年実施	・水防連絡会にて連絡体制の確認を行い、河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。	引き続き毎年実施	・河川管理者が行う水防訓練において、市長も参加するものとする。	引き続き毎年実施	・市防災訓練時に併せて、訓練できないか検討し、実施に向けて取組む。	引き続き毎年実施
						・洪水対応演習（情報伝達訓練）に参加 H31.4.26	引き続き毎年実施					・市総合防災訓練を実施 H30.8.26　南砺市総合防災訓練 R1.8.25 城端地域で市総合防災訓練実施	引き続き毎年実施
43	自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	・重要水防箇所等の合同巡視を実施	引き続き実施	・重要危険箇所等の合同巡視を実施。	引き続き実施	・河川管理者と水防関係機関で重要水防箇所等の合同巡視を実施する。	引き続き毎年実施	・河川管理者と水防関係機関で重要水防箇所等の合同巡視を行う。	引き続き毎年実施	・河川管理者を中心とし、自治会等が参加した重要水防箇所の点検を実施する。	引き続き毎年実施	・河川管理者と水防関係機関で行われる、重要水防箇所等の合同巡視に参加する。	引き続き毎年実施
		・重要水防箇所等の合同巡視を実施 H30.5.22（南砺市と合同） R1.5.22（南砺市、砺波市と合同）	引き続き実施			・河川パトロールの実施 R1.6.14 ・沿川市町、沿川自治会と共同で重要水防箇所等の点検を実施 R1.6.13	引き続き毎年実施			・河川パトロールの実施 R1.5.17	引き続き実施	・河川パトロールの実施 R1.5.22（富山県・砺波市と合同）	引き続き毎年実施

様式ー１　概ね５年（H30～R2）で実施する取組（案）（千保川・旅川等グループ）

赤：R1実績等更新、青：追加分実績等更新

具体的な事項の柱		実施する機関											
項目		富山県		富山地方気象台		高岡市		砺波市		小矢部市		南砺市	
	カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
44	関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	・県総合防災訓練等において関係機関が連携した水防実動訓練等を実施 ・水防管理団体が行う訓練への参加 ・水防工法講習会の支援等を行う。	引き続き実施	・要請による訓練への支援	引き続き実施	・毎年、出水期前に水防訓練を実施 ・毎年行っている実働水防訓練の内容を検討する。	引き続き毎年実施	・関係機関が連携した水防実働訓練等の検討する	引き続き毎年実施	・毎年防災訓練を実施	引き続き毎年実施	・市総合防災訓練時に、洪水を想定した連絡体制や水防訓練を実施	引き続き毎年実施
		・庄川・小矢部川合同水防演習を実施 R1.5.18(国、高岡市ほか) 参加機関 約55機関 参加人員 約2,300人	引き続き実施			・庄川・小矢部川総合水防演習を実施 R1.5.18 庄川左岸河川敷	引き続き毎年実施			・市総合防災訓練を実施 H30.9 R1.9.22 ・庄川・小矢部川総合水防演習に参加 R1.5.18　水防団25名参加	引き続き毎年実施	・市総合防災訓練を実施 H30.8.26　南砺市総合防災訓練	引き続き毎年実施
45	水防活動の担い手となる水防団員・水防協力団体の募集・指定を促進					・水防活動の担い手となる消防団員の募集を促進する。	引き続き実施	・広報誌やホームページで消防団員や協力団体の募集を行う。	引き続き実施	・水防活動の担い手となる消防団員の募集を促進する。	引き続き実施	・他市町村の実施状況を参考に、市防災担当課と協議しながら対応を検討する。	引き続き実施
						・SNSでの消防団の活動を紹介 R1.5.18 ・イベント等でチラシを配布 R1.5.18	H30～					・市総合防災訓練を実施 H30.8.26　南砺市総合防災訓練 R1.8.25 城端地域で市総合防災訓練実施	引き続き毎年実施
46	国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施			・水防技術講習会に参加	引き続き実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施	・水防技術講習会に参加	引き続き毎年実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施
		・水防技術講習会に参加 H30.10.16　1名 R1.10.11　3名 R1.11.14、12.10　各2名	引き続き実施			・水防技術講習会に参加 R1.10.11　1名 R1.11.14　1名	引き続き実施			・水防技術講習会に参加 R1.10.11　1名 R1.11.14　1名	引き続き実施		
47	大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	・検討に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施										
		・洪水浸水想定区域図の公表 千保川（H31.3.29） 祖父川（R1.6.14） 岸渡川（H30.11.21） 横江宮川（H30.11.21） 旅川（H30.8.17）	H30～										
48	地域の事業者による水防支援体制の検討・構築					・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
■要配慮者利用施設や大規模工場等の自衛水防の推進に関する取組													
49	要配慮者利用施設による避難確保計画の作成に向けた支援を実施	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施	要配慮者利用施設による避難確保計画等の作成を行おうとする際の支援。	引き続き実施	・要配慮者施設における避難計画策定の推進を行う。 ・家屋倒壊危険区域内の要配慮者施設へさらなる情報伝達ツールを検討する。	H29から順次実施	・要配慮者利用施設における避難計画策定の推進を行う。	H28から順次実施	・要配慮者施設における避難計画策定の推進を行う。	H28から順次実施	・要配慮者施設における避難計画策定の推進を行う。	H28から順次実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 千保川（H31.3.29） 祖父川（R1.6.14） 岸渡川（H30.11.21） 横江宮川（H30.11.21） 旅川（H30.8.17） ・施設管理者向け説明会 H30.5.16 南砺市説明会 R1.5.27 南砺市説明会 ・出前講座等を実施 R1.7.3 富山県精神障害者障害福祉ｻｰﾋﾞｽ事業所連絡協議会 ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20　減災対策検討会(14市町25名) H31.4.8　避難勧告等ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ打合せ(14市町26名) R1.9.5　減災対策検討会(14市町村27名)	H30～			想定最大規模降雨での洪水ハザードマップを基に対象施設を洗い出し、地域防災計画へ反映	R2.3	・市内対象施設48施設のうち47施設で避難確保計画を作成済 （R2.3末時点）	H30～	・市内対象施設27施設のうち19施設で避難確保計画を作成済 うち、6施設で避難訓練を実施 （R2.3末時点）	H30～	・施設管理者向け説明会を開催 H30.5.16 説明会 ・市内対象施設5施設のうち5施設で避難確保計画を作成済 うち、3施設で避難訓練を実施 （H31.3末時点） ・ハザードマップ更新による追加対象は22施設 R1.5.22 追加対象22施設に説明会を実施	H30～
50	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・ハザードマップを活用し、大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動を行う。	H29から実施	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・ハザードマップを活用し、大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動を行う。（H31年度～）	H28から順次実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 千保川（H31.3.29） 祖父川（R1.6.14） 岸渡川（H30.11.21） 横江宮川（H30.11.21） 旅川（H30.8.17）	H30			・洪水ハザードマップの改定作業に合わせ検討（H30.4～）	H30～					・新たな洪水ハザードマップを策定 （H31.4公表） ・R1.5 全戸配布	H30～
51	大規模工場における情報連絡体制の確立及び自衛水防活動の取組	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
		・洪水浸水想定区域図の公表 千保川（H31.3.29） 祖父川（R1.6.14） 岸渡川（H30.11.21） 横江宮川（H30.11.21） 旅川（H30.8.17）	H30									・新たな洪水ハザードマップを策定 （H31.4公表） R1.5 全戸配布	H30～
■救援・救助活動の効率化に関する取組													
52	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・受援計画を策定し、広域支援拠点等の配置等を検討する。	H29から検討	・広域支援拠点等の配備計画を検討	H28から検討	・新たな浸水想定に基づき現行の地域防災計画等の見直しを検討する。	H28から検討	・広域支援拠点等の配置計画の検討	H28から検討
		・洪水浸水想定区域図の公表 千保川（H31.3.29） 祖父川（R1.6.14） 岸渡川（H30.11.21） 横江宮川（H30.11.21） 旅川（H30.8.17）	H30			・富山県受援体制検討会に参画 ・高岡市受援計画策定に向け情報収集 ・R1年度に受援計画(素案) を策定し、関係機関との調整を踏まえR2年度に策定予定	H30～ R1～R2					・新たな洪水ハザードマップを策定 （H31.4公表） R1.5 全戸配布	H30～
■排水計画（案）の作成及び排水訓練の実施													
53	氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画（案）を検討・作成	・排水ポンプ車設置可能箇所の検討	今後検討			・排水施設等の情報を確認・共有し、排水ポンプの設置箇所の選定を行う。	H28から検討	・大規模水害を想定した排水計画（案）の検討を実施	H28から検討	・排水施設等の情報を確認・共有し、排水ポンプの設置箇所の選定を行う。	H28から検討	・大規模水害を想定した排水計画（案）の検討を実施	H28から検討
						検討中				・R1.7.16 内水氾濫危険箇所の合同調査実			
54	地下街が浸水した場合の排水計画（案）の検討を実施					・地下街への浸水を想定した避難計画及び排水計画（案）の必要性を検討する。	H28から検討						
						・必要性を検討	H30～						
55	排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	・連絡体制の確認	引き続き実施			・整備済みである排水ポンプ車出動要請の連絡体制の確認を行う。	引き続き毎年実施	・排水ポンプ車出動要請の連絡体制の確認を実施	引き続き毎年実施	・整備済みである排水ポンプ車出動要請の連絡体制の確認を行う。	引き続き毎年実施	・排水ポンプ車出動要請の連絡体制等を作成する。	引き続き毎年実施
						・洪水対応演習にて実施 H31.4.26	引き続き毎年実施					・R1.8.25 城端地域で市総合防災訓練実施	引き続き毎年実施
56	排水計画（案）に基づき、関係機関が連携した排水実働訓練の実施	・水防管理団体が行う水防訓練等への参加	引き続き実施			・水防訓練と合同で実施する。 ・河川管理者が行う定期的な操作訓練に参加する。	順次実施	・水防訓練と合同で訓練を検討	順次実施	・河川管理者が行う操作訓練に参加	順次実施	・河川管理者が行う操作訓練に参加	順次実施
						・庄川・小矢部川総合水防演習を実施 R1.5.18 庄川左岸河川敷	引き続き毎年実施					・R1.8.25 城端地域で市総合防災訓練実施	引き続き実施

様式－１　概ね５年（H30～R2）で実施する取組（案）（子撫川・小矢部川等グループ）

赤：R1実績等更新、青：追加分実績等更新

具体的な事項の柱		実施する機関											
項目		富山県		富山地方気象台		高岡市		砺波市		小矢部市		南砺市	
	カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
1. ハード対策の主な取組													
■洪水を河川内で安全に流す対策													
1	浸透対策 パイピング対策 流下能力対策	・洪水を河川内で安全に流すためのハード対策を推進する。 ・河道内堆積土砂や樹木の計画的な撤去を推進する。	引き続き実施										
	侵食・洗掘対策 堤防整備 霞堤の維持・保全 縦工の整備 溜水対策 河道管理 ダムによる洪水調節 洪水をバイパス等で排水する施設の整備 河道浚渫 本川・支川合流部対策 土砂・洪水氾濫対策	【小矢部川】 伐木 L=0.9km（南砺市前田ほか） 【山田川】 河道浚渫 L=0.3km(南砺市院林ほか) 河道浚渫 L=0.3km(南砺市上川崎ほか) 【子撫川】 伐木 L=0.6km(小矢部市桜町) 河道掘削 L=0.1km(小矢部市道明寺)	引き続き実施										
■危機管理型ハード対策													
2	堤防天端の保護 裏法尻の補強	・越水が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも引き延ばす危機管理型ハード対策を推進する。	(砺)H28から順次整備										
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備													
3	新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	・新技術に関する情報を収集し、検討する	今後検討			・河川管理者と連携を図り、水防資機材配備状況の確認や整備を実施する。	引き続き実施	・河川管理者や水防団と連携を図り水防資機材の配備状況の確認を行う。	H28から検討	・河川管理者と連携し水防資機材の配備状況の確認を実施する。	H28から検討	・河川管理者や水防団と連携を図り水防資機材の配備状況の確認を行う。	H28から検討
						・河川パトロールの実施R1.6.14	引き続き実施			・河川管理者と合同巡視を実施 H30.5　R1.5.17	引き続き実施	・R1.5 出水前後に水防倉庫の備蓄確認を実施	引き続き実施
4	洪水時の状況を把握し、円滑な避難活動や水防活動を支援するため、雨量計、水位計（簡易水位計を含む）、河川監視カメラや量水標等の基盤の整備	・河川監視カメラの設置（水位計設置箇所） ・簡易水位計の設置	引き続き実施										
		・河川監視カメラの設置 1基 山田川 1基（桜橋） ・河川監視カメラのHP公開 3基 子撫川 1基（宮島橋） 渋江川 1基（下御亭橋） 小矢部川 2基（川崎橋、新福光橋） 山田川 1基（桜橋） ・危機管理型水位計の設置 5基 小矢部川水系 5基（明神川、池川ほか） ・水位局舎停電対策 3箇所 小矢部川 2基(川崎橋、新福光橋) 山田川 1基(桜橋)	引き続き実施										
5	防災行政無線や防災ラジオ等のデジタル化による改良					・河川沿川における同報系防災行政無線の整備を検討する。	引き続き実施	・検討中	今後検討	・防災行政無線のデジタル化を実施	H27より運用開始	防災行政無線のデジタル化を図り、放送内容をメール及び市のホームページと連携し情報伝達を図る。	H29より運用開始
						・情報伝達に係る効果的な手段（防災行政無線を含む）の整備について検討（H30.4～）	H30～			・運用開始済	H27～	・運用開始済	H29
6	浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び非常用発電装置等の耐水化	・施設等に関する情報を収集し、検討する。	今後検討			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
						・非常用発電装置と非常時の本部機能についての現状確認を実施（H30.4～）	H30～					・R2.7の庁舎統合に向けた整備の中で防災拠点を位置付ける	整備済
7	浸透ますの設置 校庭貯留の実施					・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
8	各戸貯留・浸透施設の設置に対する支援制度の確立 水田貯留に対する支援制度の確立	・各戸貯留・浸透施設の設置に対する支援制度の検討 ・水田貯留に対する支援制度の検討	今後検討			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
9	農業用排水路に設置されている水門管理の徹底	・気象情報に応じて、文書による市、土地改良区宛に事前点検や注意喚起の通知	引き続き実施			用水管理者と連携して、降雨時の水門管理の徹底を図っている。	引き続き実施	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
		・文書による注意喚起の通知	引き続き実施			・用水管理者と連携して、降雨時の水門管理を徹底	引き続き実施						
10	応急的な退避場所の確保	・適切な避難経路を確保するため、想定最大規模降雨による浸水想定区域図を公表 ・適切な避難経路および避難場所を確保するため、土砂災害警戒区域を指定・公表	順次実施			・避難場所の追加指定（民間施設を含めた指定緊急避難場所の確保）	引き続き実施	・検討中 ・避難所のことであれば、洪水ハザードマップにより退避可能な避難所を公表	今後検討 随時更新	２階以上の施設を所有している民間企業に、災害時における避難所施設の提供に関する協定の締結を依頼する。	順次実施	・浸水想定区域図等の公表を踏まえ、避難所ごとに水害時の浸水深、避難の可否、及び経路について検証していく。	順次実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 子撫川（H30.11.21） 渋江川（H30.11.21） 小矢部川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17） ・土砂災害警戒区域の指定および公表	H30～ 随時			・指定緊急避難場所（洪水） 【R１年度】　２件追加	順次実施			該当施設検討中	順次実施	・新たな洪水ハザードマップを策定 （H31.4公表） ・R1.5 全戸配布	H30～
11	ダム等の洪水調節機能の向上・確保	洪水調節機能を維持・確保するための浚渫等の実施	引き続き実施										
12	重要インフラの機能確保												
13	樋門等の施設の確実な運用体制の確保	・樋門や水門等の自動化・遠隔操作化等について検討	今後検討										
14	河川管理の高度化	・河川管理におけるドローン活用の検討	今後検討										

様式－１　概ね５年（H30～R2）で実施する取組（案）（子撫川・小矢部川等グループ）

赤：R1実績等更新、青：追加分実績等更新

具体的な事項の柱		実施する機関											
項目		富山県		富山地方気象台		高岡市		砺波市		小矢部市		南砺市	
	カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
2.ソフト対策の主な取組													
①河川特有の洪水を理解するための周知・理解促進の取組													
■平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組													
15	水害の歴史、洪水特性の周知理解促進のための副教材の作成・配布	・水害の歴史、洪水特性の周知理解促進のための副教材の作成・配布	今後検討			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
16	小中学校等における水災害教育を実施	・出前講座等を活用した啓発を積極的に行っていく。	引き続き実施	・自治体の教育委員会と連携し、効果的な水防の避難や訓練など支援	引き続き実施	・小中学校からの要望に応じ、防災教育等に関する出前講座を実施する。	引き続き実施	・出前講座等で防災教育を実施する。	引き続き実施	・出前講座等で要望があった場合、防災教育を実施する。	引き続き実施	・小・中学校からの依頼により、防災教育全般として実施している。	引き続き実施
						小中学校等からの要望に応じ、防災教育等に関する出前講座を実施する。	順次実施する	・市総合防災訓練における少年消防クラブと防災士が連携した防災体験、見学コーナーの実施（R1.9.1）	R1			・出前講座の実施 R1.9.19 福光中部小学校	要請があれば引き続き実施
17	出前講座等を活用し、水防災等に関する説明会を開催	・出前講座等を活用した啓発を積極的に行っていく。	引き続き実施	・出前講座等を活用し水防災等に関する説明会を実施	引き続き実施	・出前講座等を活用し水防災等に関する説明会を実施する。	引き続き実施	・出前講座等を活用し、水防災等に関する説明を実施	引き続き実施	・出前講座等を活用し水防災等に関する説明会を実施する。	引き続き実施	・自治会等から出前講座の要請があれば実施	引き続き実施
		・出前講座等を実施 R1.7.3 富山県精神障害者障害福祉サービス事業所連絡協議会	引き続き実施	・出前講座等を実施 R1.6.27　高岡市立野村公民館 R1.7.16　福野中部自主防災連絡会 R1.11.15 防災気象講演会 R1.11.19　富山県防災シニアエキスパート会総会・研修会	引き続き実施	自主防災会等を対象に、洪水をテーマとした出前講座を実施した（R1 30件（洪水））（R2.1月現在）	要望に応じて順次実施	・出前講座等を実施 R元年度実績 59件（R2.3末時点）	引き続き実施	・出前講座を実施 R1実績 5件 R1.7.31　石動西部地区防災会40名 R1.9.15　石動西部地区防災訓練180名 R1.9.20　荒川地区住民（高齢者）50名 R1.10.3　小矢部市介護保険事務所研修会25名 R1.12.7　綾子自治会40名 ・小矢部市防災士連絡協議会によるマイタイムライン講座を実施 R1.8.4　津沢地区住民等70名 R1.11.4　東部地区住民40名	引き続き実施	・出前講座を実施 H30.10.21 井口婦人防火クラブ20名 R1.9.19 福光中部小学校 R1.11.3 高屋自治会	要請があれば引き続き実施
18	効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報資料を作成、ＨＰへの掲載等（協議会で作成） ・マイタイムライン作成への支援	引き続き実施	・関係機関と連携して効果的な対応に協力	順次実施	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布する。 ・「防災マップ＆市民便利帳」の改定時に併せて、特集ページを作成する。	順次実施	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	順次実施	・毎年６月広報で大雨による災害対策について特集している。	引き続き毎年実施	・国、県からの広報等を配布し管内への周知を図る。	順次実施
		・減災に係る取組方針をHPに掲載（H30.6）	引き続き実施	・「警報級の可能性」や「危険度分布」などの広報用チラシの配布（H30・R1）	引き続き実施	洪水ハザードマップの配布と合わせて、市広報誌に洪水に関する特集ページを掲載する予定。	R2.6～						
19	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	・重要水防箇所等の共同点検の実施	今後検討			・河川管理者と自治会や地域住民で重要水防箇所等の共同点検を実施する。	順次毎年実施	・河川管理者と自治会や地域住民で重要水防箇所等の共同点検を実施する。	順次毎年実施	・河川管理者を中心とし、自治会等が参加した重要水防箇所の点検を実施している。	順次毎年実施	・県と合同で毎年実施	順次毎年実施
										・河川管理者との合同巡視時に実施 R1.6.13	引き続き実施		
20	「災害・避難カード」を用いた平時からの住民等への周知・教育・訓練	・災害・避難カード作成時に同席し、防災教育に参加	今後検討			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
21	災害リスクの現地表示	・ハザードマップ作成の基礎資料となる浸水想定区域図の公表 ・ハザードマップ作製の基礎資料となる土砂災害警戒区域の指定および公表	順次実施			・ハザードマップ見直しの際に検討する。	順次実施	・ハザードマップ見直しの際に検討する。	H30以降検討	洪水ハザードマップの更新により修正した、災害時の避難所利用の適否を各地域の避難所等案愛プレートに反映させる。	順次実施	・市財政課・防災担当課と協議し、必要性の有無等について検討していく。	順次実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 子撫川（H30.11.21） 渋江川（H30.11.21） 小矢部川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17） ・土砂災害警戒区域の指定および公表	H30～ 随時			整備に向けて他都市の事例を調査中。	R3から整備予定	・Ｒ３実施に向け、Ｒ２に関係機関、近隣自治体と標識（浸水想定深）の表示方法などを検討する。	R３実施予定	避難所等案内プレート作成中	引き続き実施	・新たな洪水ハザードマップを策定 （H31.4公表） R1.5 全戸配布	H30～
22	避難訓練への地域住民の参加促進	・水防管理団体が行う訓練等の支援及び参加	引き続き実施			・市総合防災訓練等への積極的な参加促進 ・自発的な避難訓練の実施促進、呼びかけ	引き続き実施	市総合防災訓練の実施・住民への参加促進 地区自主防災組織による、防災訓練の実施	引き続き実施	市地域防災計画に基づき、市職員、防災関係機関、地域住民、民間企業等との連携のもと、避難訓練や水防訓練を含めた総合的な防災訓練を実施する。	毎年９月下旬	・市民、南砺市職員、消雪等が参加する総合防災訓練を開催し、避難訓練や水防訓練を実施する。	順次実施
		参加実績 【H28～R1】水防管理団体が実施する水防訓練 【H28～R1】北陸地整管内水防技術講習会 【R1】小矢部市総合防災訓練（北蟹谷地区）	引き続き実施			市総合防災訓練において、住民避難訓練を実施（地震、津波想定）R1.9.1	順次実施（出前講座等においても呼びかけ）	【参加実績】 Ｒ１市総合防災訓練　約2,000人 Ｒ１地区自主防災組織防災訓練 全地区実施（21地区）				・R1.8.25 城端地域で市総合防災訓練実施	引き続き毎年実施
23	住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実及び地域包括支援センター・ケアマネージャーとの連携	・自助・共助の促進のための普及啓発を実施するとともに、市町村と連携して自主防災組織の資機材整備や避難訓練等を支援	引き続き実施			・自主防災組織等の結成率の向上を図る。 ・住民の防災意識を高めるため、出前講座・水防訓練を実施する。 ・自主防災組織の要となる防災士を育成する。	順次実施	・住民の防災意識を高めるために研修会の実施や防災士による訓練指導等の実施	順次実施	・自主防災組織への情報提供を進める。 ・地域の防災力向上を図るために研修会の実施や防災士による出前講座の実施 ・総合防災訓練時に消防団と一緒に実施	引き続き毎年実施	・平成２８年３月２９日に防災士の有志により「防災こころえ隊」を設立した。当隊は、自主防災組織からの派遣要請に基づき、各種訓練に参加のうえアドバイスをすることで、自主防災組織の活性化につながっている。今後も積極的に隊の活動を推進していくことで、地域の防災力向上を図る。	順次実施
						・自主防災組織結成実績１件 ・自主防災組織連絡協議会結成実績１件 ・自治会等を対象に、防災に係る出前講座を実施。（R1年度82件（全体））（R2.1現在） ・庄川左岸河川敷（高岡市出来田地先）において、水防訓練を実施 ・県西部６市と合同で、防災士育成事業を実施(R1.5.23)	・自主防災会結成は適宜 ・出前講座は要望に応じ順次実施	・自主防災会による訓練を実施（水害想定） 市内６地区で実施	R1	・市総合防災訓練を実施（水防訓練含む） R1.9.22　小矢部市総合防災訓練	引き続き毎年実施	・市総合防災訓練を実施 H30.8.26　南砺市総合防災訓練 R1.8.25 城端地域で市総合防災訓練実施	引き続き毎年実施
24	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進	・マイタイムライン作成に向けた市町村の取組みを支援	R2～			・マイタイムラインの作成促進 ・地区防災計画の作成促進	R1.6～	・砺波市マイ・タイムラインシートの作成・推進	R2.3	マイタイムライン等の作成に関する出前講座を実施する。	順次実施	・マイタイムライン作成の住民講習会の開催を検討する。	順次実施
						・マイタイムライン関連 【R1.9.8】瑞穂自治会出前講座 【R1.11.15】四日市市議会行政視察対応 【R2.1.14】中田中学校防災教育 【R2.2.18】戸出地区出前講座	時期を記載	・行政出前講座等の実施	通年	令和元年度より市防災士連絡協議会によるマイタイムライン講座を実施している。 R1.8.4津沢地区住民等70名 R1.11.4東部地区住民40名	R1.8～	・検討中	今後検討
25	水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・県HPに問い合わせ窓口を設置（県）	引き続き実施			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
		・相談窓口をHPに掲載	引き続き実施										

様式－１　概ね５年（H30～R2）で実施する取組（案）（子撫川・小矢部川等グループ）

赤：R1実績等更新、青：追加分実績等更新

具体的な事項の柱		実施する機関											
項目		富山県		富山地方気象台		高岡市		砺波市		小矢部市		南砺市	
	カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
2.ソフト対策の主な取組　②迅速かつ確実な避難行動のための取組													
■情報伝達、避難計画等に関する取組													
26	想定最大規模降雨による浸水想定区域図、浸水継続時間、家屋倒壊等氾濫想定区域等の作成・公表と適切な土地利用の促進	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	順次実施										
		・洪水浸水想定区域図の公表 子撫川（H30.11.21） 渋江川（H30.11.21） 小矢部川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17）	H30										
27	新たな洪水ハザードマップの策定（広域的な避難計画等も反映）	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表 ・新たな洪水ハザードマップ策定の支援	順次実施			・洪水ハザードマップの見直しを行い、周知・広報を実施する。	H30より実施	・新たな洪水ハザードマップの策定	H30実施	・新たな洪水ハザードマップの策定	H30	過去に作成したハザードマップの見直し（最大浸水想定区域、避難計画を反映）	H30
		・洪水浸水想定区域図の公表 子撫川（H30.11.21） 渋江川（H30.11.21） 小矢部川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17） ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20　14市町(25名) R1.9.5　14市町村(27名)	H30～			・新たな洪水ハザードマップを策定中 （R2年度公表予定）	H30～ R2.6公表予定	・新たな洪水ハザードマップの策定 （H31.4.25公表）	H30～R1	・新たな洪水ハザードマップを策定 （H30策定、R1.6全戸配布）	H30～R1	・新たな洪水ハザードマップを策定 （H31.4公表） R1.5 全戸配布	H30～
28	新たなハザードマップの各戸配布・周知 （ハザードマップポータルサイトや地図情報等の活用など）	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表 ・新たな洪水ハザードマップ策定の支援	順次実施			・洪水ハザードマップの見直しを行い、周知・広報を実施する。	H30より実施	・市内全戸、事業所などへ洪水ハザードマップを配布・周知する。	H31実施	・新たなハザードマップの各戸配布・周知	R1	・新たなハザードマップの各戸配布・周知	H30
		・洪水浸水想定区域図の公表 子撫川（H30.11.21） 渋江川（H30.11.21） 小矢部川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17） ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20　14市町(25名) R1.9.5　14市町村(27名)	H30～			・新たな洪水ハザードマップを策定中 （R2年度公表予定）	H30～ R2.6公表予定	・新たな洪水ハザードマップの配布・周知 （H31.4.25公表 広報誌、市HP）	H30～R1	・洪水ハザードマップを策定 （H30策定、R1.6全戸配布）	H30～R1	・新たな洪水ハザードマップを配布 （H30年度策定、H31.4公表） R1.5 全戸配布	H30～
29	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実 （水位や河川状況等ライブカメラ情報、避難情報） 危険レベルの統一化等による災害情報の充実	・富山県総合防災システムにより、①県と参加可能な国・市町村・防災関係機関等がリアルタイムで閲覧、書込み、情報共有を実施。②また、Ｌアラート等を活用し、報道機関等との連携により住民等へ被害情報等を迅速・的確に提供。 ・河川情報システムの改良・携帯端末向けのシステムの実施 ・河川監視カメラの設置（水位計設置箇所） ・簡易水位計の設置 ・一般向けの緊急速報メール配信の実施	引き続き実施	・気象警報・注意報等を発表し、現象ごとに警戒、注意期間及び雨のピーク時間帯、量などの予想最大値を周知し、必要に応じて、自治体、関係機関に情報伝達（ホットライン）を実施	引き続き実施	・高岡市防災情報メールについて、更なる普及のため周知・広報を実施する。また、エリアメール、ＣＡＴＶのＬ字放送、コミュニティＦＭの割り込み放送を活用する。	引き続き実施	・登録制である砺波市緊急メールの実施 ・市緊急メールと市HPの連携	順次整備	・防災・緊急メールの更なる普及に向けPRしていく、またエリアメールCATVの文字放送を活用	H28から実施	・携帯電話及びパソコンのメールを利用した緊急メールの登録について、更なる普及を目指しＰＲしていく。 ・既存の防災行政無線をデジタル化するとともに、難聴エリア解消にむけて屋外拡声子局の増設も行う。 ・南砺市防災アプリを開発し、気象情報や避難情報の伝達を図る。	順次整備
		・河川監視カメラの設置 1基 山田川 1基（桜橋） ・河川監視カメラのHP公開 3基 子撫川 1基（宮島橋） 渋江川 1基（下御亭橋） 小矢部川 2基（川崎橋、新福光橋） 山田川 1基（桜橋） ・危機管理型水位計の設置 5基 小矢部川水系 5基（明神川、池川ほか）	引き続き実施	・大雨が予想された場合、富山県等に情報伝達を実施（H30,R1） ・「危険度分布」にリスク情報を重ね合わせを開始（R01.12.24）	引き続き実施	市防災情報メールについて、市HPで周知するとともに、出前講座等の際に登録を呼びかけた。また、携帯電話会社の店頭にチラシを配備し、登録呼びかけた。 情報伝達手段の整備（システムの再構築）については、現在検討中。	順次実施 R2.2～4	・市緊急メールの更なる普及のため市民に周知（出前講座等）及び広報を行う。	引き続き実施	Yahoo防災情報での「自治体からの緊急情報」提供開始	引き続き実施	・運用開始済	整備済
30	避難勧告等の発令に着目した防災行動計画（タイムライン）の整備及び検証と改善	・市町村が作成するタイムラインに必要な水位情報等の提供	順次実施	・富山河川国道事務所、富山県及び関係市町村と共同で整備・改善を支援	引き続き実施	河川管理者及び関係機関と連携して作成・改善等を図る。	引き続き実施	・防災行動計画（タイムライン）は策定済み。河川管理者及び関係機関と連携して改善等を図る。	引き続き実施	・作成済みタイムラインの改善を実施	H28から実施	・防災計画のタイムライン策定時期と合わせ水防計画において策定する。	順次実施
		・市町村担当者への水位情報のメール配信 ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20　14市町(25名) R1.9.5　14市町村(27名) R2.2.3～18　各市町村	引き続き実施	・大雨災害時の対応等の聞き取り調査 H30 南砺市で実施 R1　高岡市で実施	引き続き実施	取水期までに作成予定						・R1.12.12 第5回検討会に参加	引き続き実施
31	中小河川において、相当な被害が発生する可能性を予見した場合、首長等への直接の情報提供（ホットライン）の実施	・H29から取組みを開始	H29～	主な河川を対象とした流域雨量指数による危険度分布の能動的ホットライン	引き続き実施	・H29から取組みを開始	引き続き実施	・H29から取組みを開始	引き続き実施	・H29から取組みを開始	引き続き実施	・H29から取組みを開始	引き続き実施
		・ホットライン運用（H29～） 実績 0回	H29～	・大雨が予想された場合、富山県等に情報伝達を実施（H30,R1）	引き続き実施	・ホットライン運用（H29～） 実績 なし	引き続き実施	・ホットライン運用（H29～） 実績 なし	引き続き実施	・ホットライン運用（H29～） 実績 なし	引き続き実施	・ホットライン運用（H29～） 実績 なし	引き続き実施
32	要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供 ・要配慮者利用施設管理者向け説明会への支援	引き続き実施			・要配慮者施設における避難計画策定の推進を行う。 ・家屋倒壊危険区域内の要配慮者施設へさらなる情報伝達ツールを検討する。	H29から順次実施	・浸水想定区域内(50cm以上）の要配慮者利用施設について、避難確保計画及び避難訓練の実施を促進する。	H30から順次実施	・浸水想定区域内の要配慮者施設について、避難確保計画及び避難訓練の実施を促進する。	H29から順次実施	浸水想定区域内の要配慮者施設について、避難確保計画及び避難訓練の実施を促進する。	H29から順次実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 子撫川（H30.11.21） 渋江川（H30.11.21） 小矢部川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17） ・施設管理者向け説明会 H30.5.16 南砺市説明会 R1.5.27 南砺市説明会 ・出前講座等を実施 R1.7.3 富山県精神障害者障害福祉ｻｰﾋﾞｽ事業所連絡協議会 ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20　減災対策検討会(14市町25名) H31.4.8　避難勧告等ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ打合せ(14市町26名) R1.9.5　減災対策検討会(14市町村27名)	H30～			想定最大規模降雨での洪水ハザードマップを基に対象施設を洗い出し、地域防災計画へ反映	R2.3	・市内対象施設48施設のうち47施設で避難確保計画を作成済 （R2.3末時点）	H30～	・市内対象施設27施設のうち19施設で避難確保計画を作成済 うち、6施設で避難訓練を実施 （R2.3末時点）	H30～	・施設管理者向け説明会を開催 H30.5.16 説明会 ・市内対象施設5施設のうち5施設で避難確保計画を作成済 うち、3施設で避難訓練を実施 （H31.3末時点） ・ハザードマップ更新による追加対象は22施設 ・R1.8.25 城端地域で市総合防災訓練実施	H30～

様式－１　概ね５年（H30～R2）で実施する取組（案）（子撫川・小矢部川等グループ）

赤：R1実績等更新、青：追加分実績等更新

具体的な事項の柱			実施する機関											
項目			富山県		富山地方気象台		高岡市		砺波市		小矢部市		南砺市	
		カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
	33	立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討	・浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の公表	順次実施			・家屋倒壊危険区域等より、立ち退き避難が必要な区域を検討する。 ・避難所ごとに水害時の浸水深や避難の可否について確認を行う。 ・広域避難のほかに垂直避難等柔軟な避難方法検討する。	H28から順次実施	・浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域等により、立ち退き避難が必要な区域を検討する。	H28から順次実施	・最短到達時間によっては垂直避難をすることも考慮し検討	H29から順次実施	・浸水想定区域図等の公表を踏まえ、避難所ごとに水害時の浸水深、避難の可否、及び経路について検証していく。	H28から順次実施
			・洪水浸水想定区域図の公表 子撫川（H30.11.21） 渋江川（H30.11.21） 小矢部川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17）	H30			・洪水ハザードマップの改定作業に合わせ検討中 早い段階で避難が必要な区域として以下を設定する。 ・浸水深３ｍ以上 ・浸水が３日以上継続 ・家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流、河岸侵食）	H30～	・新たな洪水ハザードマップの策定 （H31.4.25公表）	R1	・新たな洪水ハザードマップを策定 （H30策定、R1.6公表・全戸配布）	H30～R1	・新たな洪水ハザードマップを策定 （H31.4公表） ・R1.5 全戸配布	H30～
	34	参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・県西部６市と連携し、広域避難計画を検討する。	H28から順次実施	・国、県、関係市町村と連携し、計画規模洪水に対する広域避難計画を広域避難計画を検討・策定する。 ・国、県、関係市町村と連携し、想定最大規模洪水に対する広域避難計画を広域避難計画を検討・策定する。	H28から順次実施	・県、関係市と連携し検討	H29から順次実施	・広域避難の現実性について、隣接市とも協議しながら検討していく。	H28から順次実施
			・洪水浸水想定区域図の公表 子撫川（H30.11.21） 渋江川（H30.11.21） 小矢部川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17）	H30			・広域避難について検討	H30～					・ハザードマップにおいて広域避難計画を策定していない	今後検討
	35	広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定・周知	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・洪水ハザードマップの見直しを行い、周知・広報を実施する。	H30から実施	・新たなハザードマップの策定	H30以降順次実施	・洪水ハザードマップを更新し、全戸配布することにより周知	H29から順次実施	・洪水ハザードマップの見直しを行い、全戸配布により周知する。	H30～
			・洪水浸水想定区域図の公表 子撫川（H30.11.21） 渋江川（H30.11.21） 小矢部川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17）	H30			・洪水ハザードマップを見直し中	H30～ R2.6公表予定	・新たな洪水ハザードマップの策定 （H31.4.25公表）	H30～R1	・新たな洪水ハザードマップを策定 （H30策定、R1.6公表・全戸配布）	H30～R1	・新たな洪水ハザードマップを策定 （H31.4公表） ・R1.5 全戸配布	H30～
	36	水位予測の検討及び精度の向上			・大雨・洪水警報等の評価及び精度の向上 ・災害補足状況の検証と洪水警報等の基準の変更	順次実施								
		小規模の流域・急流河川に対応する精度の高い降雨・洪水予測の実施			・災害補足の状況と洪水警報等の基準の検証の実施（H30,R1）	引き続き実施								
	37	気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善			・予測精度等の改善を検証	引き続き実施								
					・災害発生状況などと危険度の検証実施（H30,R1）	引き続き実施								
	38	水位周知河川等に指定されていない河川における水害危険性の周知促進や浸水実績等の周知	・水位周知河川以外の河川における必要性について検討	今後検討			・水位周知河川以外の河川における必要性について検討	今後検討	・検討中	今後検討	毎年、市防災連絡協議会の場において前年度の水害等の被害情報等を共有する。	毎年6月下旬～7月上旬頃	・水位周知河川等に指定されていない河川における水害危険性の周知促進や浸水実績について検討。	今後検討
	39	防災施設の機能に関する情報提供の充実	・河川監視カメラの設置 （水位計設置箇所） ・簡易水位計の設置	引き続き実施	関係機関と連携して効果的な対応に協力	今後検討								
			・河川監視カメラの設置 1基 山田川 1基（桜橋） ・河川監視カメラのHP公開 3基 子撫川 1基（宮島橋） 渋江川 1基（下御亭橋） 小矢部川 2基（川崎橋、新福光橋） 山田川 1基（桜橋） ・危機管理型水位計の設置 5基 小矢部川水系 5基（明神川、池川ほか）	H28～	検討中	検討中								
	40	ダム放流情報を活用した避難体系の確立	ダムの放流情報の内容や周知のタイミングの改善について検討	R1～	関係機関と連携して効果的な対応に協力	今後検討								
			検討中	R1	検討中	検討中								
	41	災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	・市町村における各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制に関する検討の支援	今後検討			・市と県、関係機関や相互応援協定都市等との非常通信手段の多重化 ・通信訓練等による体制確認	引き続き実施	防災行政無線（移動系）の配備	配備済み			・災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達について検討	今後検討
							・年度当初に衛星回線等の連絡先や担当者に変更がないかを確認している	H31.4						
2.ソフト対策の主な取組　③洪水氾濫による被害の軽減及び避難時間の確保のための水防活動等の取組														
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組														
	42	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	・情報伝達訓練の実施	引き続き実施	・情報伝達訓練等への支援	引き続き実施	・河川管理者と市、消防本部、消防団の連絡体制を確認し、河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。 ・首長が参加する本部運営訓練、市職員の参集訓練を実施する。 ・消防団への連絡体制の強化として、災害メール、携帯無線、消防団幹部への電話連絡などを実施する。	引き続き毎年実施	・水防連絡会にて連絡体制の確認を行い、河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。	引き続き毎年実施	・河川管理者が行う水防訓練において、市長も参加するものとする。	引き続き毎年実施	・市防災訓練時に併せて、訓練できないか検討し、実施に向けて取組む。	引き続き毎年実施
							・洪水対応演習（情報伝達訓練）に参加 H31.4.26	引き続き毎年実施					・市総合防災訓練を実施 H30.8.26　南砺市総合防災訓練 R1.8.25 城端地域で市総合防災訓練実施	引き続き毎年実施
	43	自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	・重要水防箇所等の合同巡視を実施	引き続き実施	・重要危険箇所等の合同巡視を実施。	引き続き実施	・河川管理者と水防関係機関で重要水防箇所等の合同巡視を実施する。	引き続き毎年実施	・河川管理者と水防関係機関で重要水防箇所等の合同巡視を行う。	引き続き毎年実施	・河川管理者を中心とし、自治会等が参加した重要水防箇所の点検を実施する。	引き続き毎年実施	・河川管理者と水防関係機関で行われる、重要水防箇所等の合同巡視に参加する。	引き続き毎年実施
			・重要水防箇所等の合同巡視を実施 H30.5.22（南砺市と合同） R1.5.22（南砺市、砺波市と合同）	引き続き実施			・河川パトロールの実施 R1.6.14 ・沿川市町、沿川自治会と共同で重要水防箇所等の点検を実施 R1.6.13	引き続き毎年実施			・河川パトロールの実施 R1.5.17	引き続き実施		

様式－１　概ね５年（H30～R2）で実施する取組（案）（子撫川・小矢部川等グループ）

赤：R1実績等更新、青：追加分実績等更新

具体的な事項の柱			実施する機関											
項目			富山県		富山地方気象台		高岡市		砺波市		小矢部市		南砺市	
		カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
	44	関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	・県総合防災訓練等において関係機関が連携した水防実動訓練等を実施 ・水防管理団体が行う訓練への参加 ・水防工法講習会の支援等を行う。	引き続き実施	・要請による訓練への支援	引き続き実施	・毎年、出水期前に水防訓練を実施 ・毎年行っている実働水防訓練の内容を検討する。	引き続き毎年実施	・関係機関が連携した水防実働訓練等の検討する	引き続き毎年実施	・毎年防災訓練を実施	引き続き毎年実施	・市総合防災訓練時に、洪水を想定した連絡体制や水防訓練を実施	引き続き毎年実施
			・庄川・小矢部川合同水防演習を実施 R1.5.18(国、高岡市ほか) 参加機関 約55機関 参加人員 約2,300人	引き続き実施			・庄川・小矢部川総合水防演習を実施 R1.5.18 庄川左岸河川敷	引き続き毎年実施			・庄川・小矢部川総合水防演習に参加 H30.9 R1.5.18　水防団25名参加 ・市総合防災訓練を実施 R1.9.22	引き続き毎年実施	・市総合防災訓練を実施 H30.8.26　南砺市総合防災訓練 R1.8.25 城端地域で市総合防災訓練実施	引き続き毎年実施
	45	水防活動の担い手となる水防団員・水防協力団体の募集・指定を促進					・水防活動の担い手となる消防団員の募集を促進する。	引き続き実施	・広報誌やホームページで消防団員及び協力団体の募集を行う。	引き続き実施	・水防活動の担い手となる消防団員の募集を促進する。	引き続き実施	・他市町村の実施状況を参考に、市防災担当課と協議しながら対応を検討する。	引き続き実施
							・SNSでの消防団の活動を紹介 R1.5.18 ・イベント等でチラシを配布 R1.5.18	H30～						
	46	国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施			・水防技術講習会に参加	引き続き実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施	・水防技術講習会に参加	引き続き毎年実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施
			・水防技術講習会に参加 H30.10.16　1名 R1.10.11　3名 R1.11.14、12.10　各2名	引き続き実施			・水防技術講習会に参加 R1.10.11　1名 R1.11.14　1名	引き続き実施			・水防技術講習会に参加 R1.10.11　1名 R1.11.14　1名	引き続き実施		
	47	大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	・検討に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施										
			・洪水浸水想定区域図の公表 子撫川（H30.11.21） 渋江川（H30.11.21） 小矢部川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17）	H30										
	48	地域の事業者による水防支援体制の検討・構築					・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
	■要配慮者利用施設や大規模工場等の自衛水防の推進に関する取組													
	49	要配慮者利用施設による避難確保計画の作成に向けた支援を実施	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施	要配慮者利用施設による避難確保計画等の作成を行おうとする際の支援。	引き続き実施	・要配慮者施設における避難計画策定の推進を行う。 ・家屋倒壊危険区域内の要配慮者施設へさらなる情報伝達ツールを検討する。	H29から順次実施	・要配慮者利用施設における避難計画策定の推進を行う。	H28から順次実施	・要配慮者施設における避難計画策定の推進を行う。	H28から順次実施	・浸水想定区域図等の公表を反映させたハザードマップ等を関係各施設に配布するとともに、依頼に応じて説明会を実施する。	H28から順次実施
			・洪水浸水想定区域図の公表 子撫川（H30.11.21） 渋江川（H30.11.21） 小矢部川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17） ・施設管理者向け説明会 H30.5.16 南砺市説明会 R1.5.27 南砺市説明会 ・出前講座等を実施 R1.7.3 富山県精神障害者障害福祉ｻｰﾋﾞｽ事業所連絡協議会 ・市町村担当者向け説明会の開催 H31.2.20　減災対策検討会(14市町25名) H31.4.8　避難勧告等ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ打合せ(14市町26名) R1.9.5　減災対策検討会(14市町村27名)	H30～			想定最大規模降雨での洪水ハザードマップを基に対象施設を洗い出し、地域防災計画へ反映	R2.3	・市内対象施設48施設のうち47施設で避難確保計画を作成済 （R2.3末時点）	H30～	・市内対象施設27施設のうち19施設で避難確保計画を作成済 うち、6施設で避難訓練を実施 （R2.3末時点）	H30～	・施設管理者向け説明会を開催 H30.5.16 説明会 ・市内対象施設5施設のうち5施設で避難確保計画を作成済 うち、3施設で避難訓練を実施 （H31.3末時点） ・ハザードマップ更新による追加対象は22施設 ・R1.5.22 追加対象22施設に説明会を実施	H30～
	50	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・ハザードマップを活用し、大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動を行う。	H29から実施	・大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動を行う。	H28から順次実施	・検討中	今後検討	・ハザードマップを活用し、大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動を行う。（H31年度～）	H28から順次実施
			・洪水浸水想定区域図の公表 子撫川（H30.11.21） 渋江川（H30.11.21） 小矢部川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17）	H30			・洪水ハザードマップの改定作業に合わせ検討（H30.4～）	H30～					・新たな洪水ハザードマップを策定 （H31.4公表） R1.5 全戸配布	H30～
	51	大規模工場における情報連絡体制の確立及び自衛水防活動の取組	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
			・洪水浸水想定区域図の公表 子撫川（H30.11.21） 渋江川（H30.11.21） 小矢部川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17）	H30									・新たな洪水ハザードマップを策定 （H31.4公表） ・R1.5 全戸配布	H30～
	■救援・救助活動の効率化に関する取組													
	52	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・受援計画を策定し、広域支援拠点等の配置等を検討する。	H29から検討	・広域支援拠点等の配備計画を検討	H28から検討	・新たな浸水想定に基づき現行の地域防災計画等の見直しを検討する。	H28から検討	・広域支援拠点等の配置計画の検討	H28から検討
			・洪水浸水想定区域図の公表 子撫川（H30.11.21） 渋江川（H30.11.21） 小矢部川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17）	H30			・富山県受援体制検討会に参画 ・高岡市受援計画策定に向け情報収集 ・R1年度に受援計画(素案）を策定し、関係機関との調整を踏まえR2年度に策定予定	H30～ R1～R2					・新たな洪水ハザードマップを策定 （H31.4公表） R1.5 全戸配布	H30～
	■排水計画（案）の作成及び排水訓練の実施													
	53	氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画（案）を検討・作成	・排水ポンプ車設置可能箇所の検討	今後検討			・排水施設等の情報を確認・共有し、排水ポンプの設置箇所の選定を行う。	H28から検討	・大規模水害を想定した排水計画（案）の検討を実施	H28から検討	・排水施設等の情報を確認・共有し、排水ポンプの設置箇所の選定を行う。	H28から検討	・大規模水害を想定した排水計画（案）の検討を実施	H28から検討
							検討中				・R1.7.16 内水氾濫危険箇所の合同調査実施			
	54	地下街が浸水した場合の排水計画（案）の検討を実施					・地下街への浸水を想定した避難計画及び排水計画（案）の必要性を検討する。	H28から検討						
							・必要性を検討	H30～						
	55	排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	・連絡体制の確認	引き続き実施			・整備済みである排水ポンプ車出動要請の連絡体制の確認を行う。	引き続き毎年実施	・排水ポンプ車出動要請の連絡体制の確認を実施	引き続き毎年実施	・整備済みである排水ポンプ車出動要請の連絡体制の確認を行う。	引き続き毎年実施	・排水ポンプ車出動要請の連絡体制等を作成する。	引き続き毎年実施
							・洪水対応演習にて実施 H31.4.26	引き続き毎年実施					・R1.8.25 城端地域で市総合防災訓練実施	引き続き毎年実施
	56	排水計画（案）に基づき、関係機関が連携した排水実働訓練の実施	・水防管理団体が行う水防訓練等への参加	引き続き実施			・水防訓練と合同で実施する。 ・河川管理者が行う定期的な操作訓練に参加する。	順次実施	・水防訓練と合同で訓練を検討	順次実施	・河川管理者が行う操作訓練に参加	順次実施	・河川管理者が行う操作訓練に参加	順次実施
							・庄川・小矢部川総合水防演習を実施 R1.5.18 庄川左岸河川敷	引き続き毎年実施					・R1.8.25 城端地域で市総合防災訓練実施	引き続き実施

（様式2-取組概要）

富山県

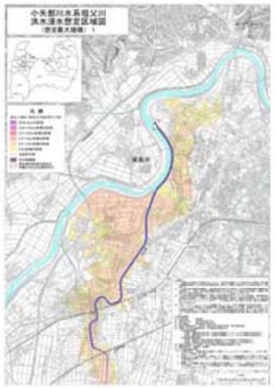
カテゴリ	想定最大規模降雨による浸水想定区域図等の作成・公表
内　　容	想定最大規模降雨を対象とした浸水想定区域図等の公表
実施主体	富山県

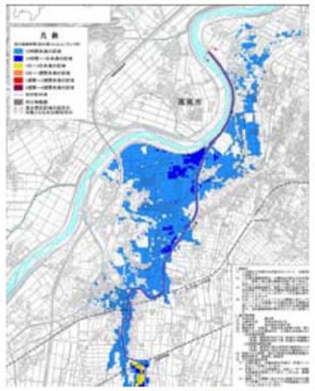
全ての水位周知河川（県管理河川）において、想定し得る最大規模の降雨を対象とした洪水浸水想定区域図等を公表した。

【公表状況】２０河川（R2.3月末現在）　（参考）県内全ての水位周知河川（41河川）で公表完了

・神通川水系いたち川、土川、熊野川、坪野川、山田川（婦負）
・小矢部川水系小矢部川（県管理区間）、旅川、山田川（砺波）、岸渡川、横江宮川、渋江川、子撫川、千保川、祖父川　・庄川水系和田川　・下条川水系下条川
・白岩川水系白岩川、栃津川、大岩川　・上市川水系上市川

※下線赤は今回追加分


洪水浸水想定区域図（祖父川）


浸水継続時間（祖父川）

富山県HPで公表
http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1503/kj00009527.html

（様式2-取組概要）

富山県

カテゴリ	避難勧告等の発令に着目した防災行動計画（タイムライン）の整備及び検証と改善
内　　容	市町村担当者向け説明会の開催
実施主体	富山県

市町村における県管理河川を対象とした防災行動計画（タイムライン）の策定などを推進するため、市町村担当者向け説明会を開催した。

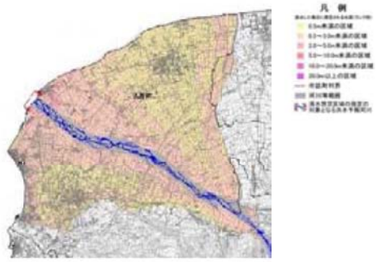
○水害に対する減災対策検討会（市町村担当者向けソフト対策説明会）
・第１回　平成３１年２月２０日（水）、第２回　令和元年９月５日（木）
・参加者　市町村水防及び防災担当者など延べ５２名
・内容　①洪水ハザードマップの作成について
②水害対応タイムライン（避難勧告着目型）の作成について
③要配慮者利用施設の避難確保計画の作成について　など

避難行動につながるリスク情報の周知

想定し得る最大規模の洪水に係る浸水想定区域図を県内41水位周知河川で策定（県）

↓

当該浸水想定に基づく水害ハザードマップを見直し（市町村）


【洪水浸水想定区域図（黒部川）】

（様式2-取組概要）

富山県

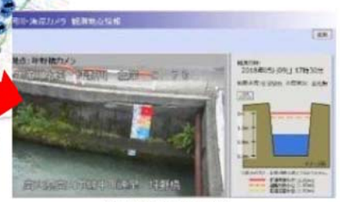
カテゴリ	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実
内　　容	河川監視カメラの設置及び画像情報の一般公開
実施主体	富山県

洪水時における住民の自主避難や市町村長の避難勧告等の判断を支援するため、県管理の水位周知河川の水位観測所等43箇所（R2.5月末時点）において、河川監視カメラを設置し、カメラ画像をインターネットを通じて一般公開するもの。R1 19箇所追加　（参考）県内全体では72箇所

【実施概要】
・公開開始日：平成３０年６月（追加分は令和２年５月末予定）
・公開の方法：画像情報（静止画：５分更新）と水位情報をホームページで提供
・公開ＨＰ　：「富山県河川・海岸カメラ」（http://kawa.pref.toyama.jp/camera）等

河川監視カメラ設置状況

外部公開サイト（富山県河川・海岸カメラ）


河川監視カメラ画像

（様式2-取組概要）

富山県

カテゴリ	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実
内　　容	危機管理型水位計の設置
実施主体	富山県

中小河川の水位を把握し、住民の避難判断に役立てるため、危機管理型水位計を県管理河川に設置し公開した。

【実施概要】　R1 3箇所追加
・設置箇所　：庄川水系谷内川など６８箇所（R2.3月末時点）　（参考）県内全体では87箇所
・公開開始日：令和元年５月３１日
・公開の方法：「川の水位情報」（https://k.river.go.jp）

危機管理型水位計設置状況（黒石川）

危機管理型水位計の公開サイト（「川の水位情報」）

（様式2-取組概要）

富山県

カテゴリ	河川管理者以外が管理する樋門等の重要な河川占用施設の合同調査
内　　容	構造、操作手法、問題点について河川管理者と占用者で情報共有
実施主体	富山県

横江宮川において、河川改修に合わせて改築した樋門等の施設について、関係者が完成後に現地で構造、操作手法等について意見交換を行いました。

・令和元年６月１８日（火）16:00～17:20
・参加者　富山県、土地改良区、用水管理委員会（操作者）、施工業者
・内容：①施設の概要確認
　　②操作方法、メンテナンス手法について確認
　　③洪水時の操作に関する問題点等について情報共有

横江宮川

五ヶ村排水樋門の構造確認

五ヶ村排水樋門の操作説明の様子

（様式2-取組概要）

富山県

カテゴリ	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施
内　　容	河川施設点検の実施
実施主体	富山県（河川課、砺波土木センター）、砺波市、南砺市

沿川市と共同で重要水防箇所等の点検を行った。
【実施概要】
・実施日：令和元年５月２２日
・参加者：富山県河川課、富山県砺波土木センター、砺波市、南砺市
・内　容：①河川管理施設の点検
　　②重要水防箇所の周知
　　③水防備蓄資材の点検

河川管理施設の点検（旅川）

水防備蓄資材の点検（池川）

（様式2-取組概要）

富山県

カテゴリ	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施
内　　容	河川施設点検の実施
実施主体	富山県、富山市、滑川市、上市町、立山町

沿川市町と共同で重要水防箇所等の点検を行った。
【実施概要】
・日　時：令和元年５月１４日
・参加者：富山県河川課、富山県立山土木事務所、富山市、滑川市、上市町、立山町
・内　容：①河川管理施設の点検
　　②重要水防箇所の周知
　　③水防備蓄資材の点検

河川管理施設の点検

重要水防箇所の周知

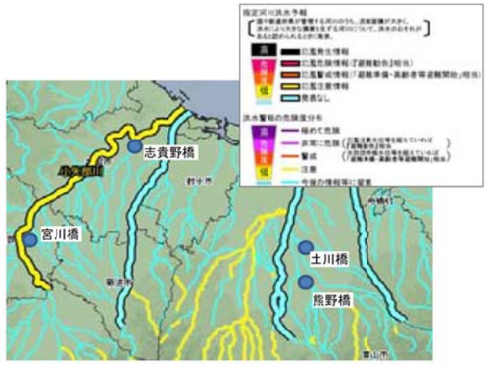
水防備蓄資材の点検

（様式2-取組概要）

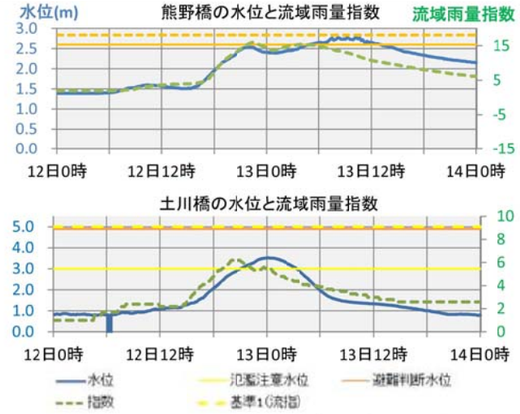
富山地方気象台

カテゴリ	水位予測の検討及び精度の向上
内　　容	流域雨量指数と水位との検証
実施主体	富山地方気象台

令和元年10月12日～14日の台風第19号の出水事例について、流域雨量指数と水位との比較検証を行った。
【検証結果】熊野川・土川・千保川・横江宮川・の水位観測所は氾濫注意水位を超過していたのに対し、流域雨量指数の実況値は注意報基準を超えなかった。洪水警報の危険度分布では、橋水位観測所の周辺では「注意」の黄色は表示されなかった（左下図参照）。流域雨量指数のピーク値と注意報基準の差は小さいことから、現時点で基準値の見直しまでは行わず、今後さらに事例を積み重ねて精査する。水位と指数の変化傾向が、いくつの河川で若干異なる河川があるが、これらが指数の特性を表しているかどうか、引き続き別事例でも検証する。



洪水警報の危険度分布※（令和元年10月12日22時00分）
※ 洪水警報の危険度分布では、実況値及び3時間先までの予想値のうち、最大の危険度を表示するようにしている



（期間：令和元年10月12日～14日、水位データ：富山県より提供）

（様式2-取組概要）

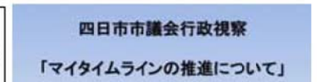
高岡市

カテゴリ	風水害に備えたマイ・タイムラインの活用促進
内　　容	マイ・タイムラインを活用した避難行動計画の作成支援
実施主体	高岡市

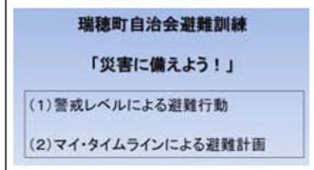
「いつ」、「誰が」、「なにをするか」に着目し、防災行動を整理したタイムラインは、災害時における地域や個人の行動をチェックするツールとして、大きな減災効果が期待できることから、令和元年6月に“高岡版マイ・タイムライン”を作成し、家庭・地域・学校等におけるマイタイムラインの利用促進に取り組んでいる

高岡版“マイ・タイムライン”

市民と市政10月号



R1.11.15　行政視察



R1.9.8　まちづくり出前講座

R2.1.14 マイ・タイムラインを活用した防災教育

（様式2-取組概要）

滑川市

カテゴリ	滑川市防災士連絡協議会、県、市職員等による河川視察を実施
内　　容	防災パトロール（上市川）の視察
実施主体	滑川市

集中豪雨の際に災害が発生することが予想される箇所について、関係機関と連携して視察を行い災害時の対応等に情報共有を行うもの。

【実施概要】

・日　時：令和２年５月３１日

・参加者：滑川警察署、新川土木センター、新川農林振興センター、砂防ボランティア協会
　　滑川市防災士協議会、市　１９名

・視察河川：上市川

上　市　川

（様式2-取組概要）

砺波市

カテゴリ	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組
内　　容	砺波市マイ･タイムラインシートの作成
実施主体	砺波市･砺波市防災士連絡協議会

【作成の目的】

台風や大雨等による被害が予想される場合に、あらかじめ住民一人ひとりがとる避難行動を時系列で記載して有事に備える「マイ・タイムラインシート」を新たに作成し、平時からの避難行動に関する意識を高めるとともに、早めの避難開始への取組みを強化する。

【作成者】

砺波市・砺波市防災士連絡協議会

・防災士の意見も取り入れ、行政と市民との協働で作成

【取組みの推進方法等】

・市内全戸に配布

・市ホームページに掲載し、いつでもシートがダウンロードできる。

・市総合防災訓練や行政出前講座等で活用するほか、各地区において実施される防災ワークショップや図上訓練等においても、防災士が講師となり取組みを推進

砺波市マイ・タイムラインシート

（様式2-取組概要）

小矢部市

カテゴリ	出前講座等を活用し、水防災等に関する説明会を開催
内　　容	小矢部市防災士連絡協議会によるマイタイムライン講習の実施
実施主体	小矢部市

小矢部市防災士連絡協議会による、洪水ハザードマップを活用したマイタイムラインの作成に関する出前講座を２回開催した。

【評細】

１回目

・日　時：令和元年８月４日（日）

・参加者：約70名（津沢地区住民及び関係者）

２回目

・日　時：令和元年11月４日（月）

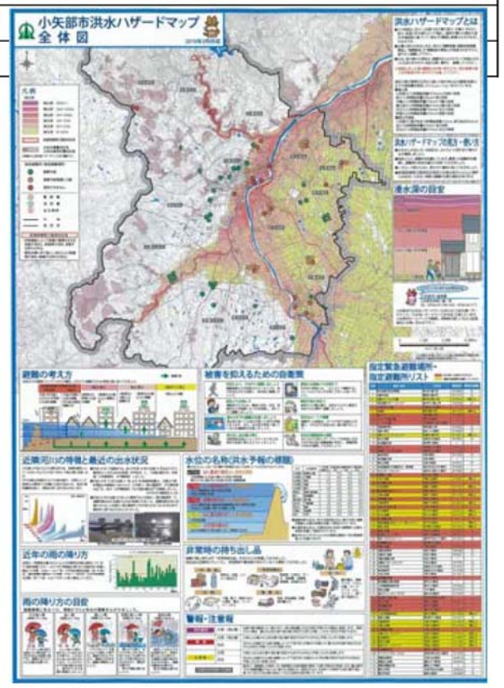
・参加者：約40名（東部地区住民）

（様式2-取組概要）

小矢部市

カテゴリ	広域的な避難計画等反映した新たな洪水ハザードマップの策定・周知
内　　容	洪水ハザードマップの見直し・全戸配布
実施主体	小矢部市

平成27年の水防法改正に伴い、国土交通省と富山県は、管理する河川に関して「計画規模」から「想定し得る最大規模」の降雨（約1,000年に一度）に条件を拡大した「洪水浸水想定区域図」を公表しました。
小矢部市では、この「洪水浸水想定区域図」を反映させるため、平成31年３月に洪水ハザードマの見直しを行い、令和元年６月に全戸配付いたしました。



小矢部市洪水ハザードマップ全体図
（2019年３月作成）

（様式2-取組概要）

小矢部市

カテゴリ	毎年、関係機関が連携した水防実施訓練を実施
内　　容	防災計画等の円滑な運用及び防災思想の普及啓発を図る
実施主体	小矢部市

今年度は、小矢部市内の北蟹谷地区において、関係機関と連携し総合防災訓練を実施しました。当日は、大雨洪水警報発令のなか震度６強の地震を観測、建物倒壊や火災のほか土砂崩れ、河川氾濫の危険性を想定し訓練を実施しました。

【評細】

・日　時：令和元年９月22日（日曜日）午前８時から午前10時まで
・参加者：約400人（自治会・地域住民、市職員、防災関係機関、他各種団体・企業）
・内　容：①集団避難・孤立集落避難訓練
②水防訓練（土のう積、シート張り工法）等

土のう積

シート張り工法

（様式2-取組概要）

南砺市

カテゴリ	毎年、関係機関が連携した水防実施訓練等を実施
内　　容	防災思想の普及啓発を図る防災訓練
実施主体	南砺市

南砺市城端地域において、避難所が開設された場合を想定し、関係機関と連携して総合防災訓練を実施しました。

【詳細】

・日　時：令和元年８月２５日（日曜日）午前８：００～１２：００
・参加者：地域住民（城端地域）、消防団、消防署、市
・内　容：①住民避難活動・誘導訓練
②水防訓練
③避難所運営訓令（応急救護・炊き出しなど）

南砺市蓑谷地区　水防訓練（土のう製作）

避難所運営訓練（炊き出し）

（様式2-取組概要）

南砺市

カテゴリ	市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実
内　　容	浸水を回避できる高さに発電機を設置
実施主体	南砺市

【目的】防災の拠点に位置付ける庁舎機能の停止を回避する。

【詳細】

庁舎統合に伴い、浸水範囲内にある庁舎別館の改修工事に際し、非常用発電機等を架台を用いて浸水深よりも高い位置に設置する等の対策を講じている。

屋外機器 据付場所

非常用発電機等 据付状況

（様式2-取組概要）

射水市

カテゴリ	水防、排水実働訓練の実施
内　　容	排水ポンプ車の操作訓練
実施主体	射水市

○日時　令和元年６月１１日
○場所　和田川６号水門
和田川の市が管理する水門設置箇所において、排水ポンプ車によるポンプの設置方法や、操作方法の訓練を実施した。災害応急対策班に属する市職員７名が参加した。

（様式2-取組概要）

舟橋村

カテゴリ	想定最大規模降雨による浸水想定区域図等の作成
内　　容	想定最大規模降雨を対象とした浸水想定区域図等の作成
実施主体	舟橋村

平成27年度水防法改正、直轄河川浸水想定区域の見直し及び県管理河川浸水想定区域の見直しに伴い、平成19年度作成の洪水ハザードマップを改訂するもの。（R2年3月公表済）
【対象河川】・常願寺川　・白岩川水系白岩川、栃津川、大岩川　・上市川水系上市川

（様式2-取組概要）

立山町

カテゴリ	自治会や地域住民が参加した災害に備えての総合防災訓練
内　　容	防災、避難、救護訓練の実施
実施主体	立山町

立山町利田地区において、総合防災訓練を実施した。常願寺川において氾濫の危険性が高まることを想定し、避難等の訓練を実施した。
【実施概要】
・日　時：令和元年１０月２６日（土）
・参加者：国、県、町、関係機関、及び利田地区住民他
・内　容：住民避難訓練、情報伝達訓練、応急救護訓練外

ボート展覧

土嚢づくり

住民が参加しての救護訓練

令和元年台風19号による黒石川における対応　【高岡土木センター小矢部土木事務所】

○　令和元年10月12日豪雨による急激な水位上昇について、河川管理者である富山県から小矢部市に直接情報を提供。

良かった点や課題

≪良かった点≫
○水位周知河川ではなかったが、水位計やカメラの情報により急激な水位上昇による越水の危険性があることを情報共有し、自治体の対応予定を確認した。

≪課題≫
○黒石川は、水位周知河川ではないが、当該区間の河道断面積が狭く、過去に幾度か浸水被害が確認されている。 水防団待機水位等が設定されていないため、関係自治体等の初動対応が遅れる可能性がる。

○今回は、浸水被害を免れたが、このような河川での対応判断は非常に難しいと思われる。

上記に対する対応策等

○過去の実績等から水位が急激に上昇すると考えられる河川については、雨雲の動きや水位の情報を早い段階で把握し、速やかに情報提供をし、今後の対応確認等を行うなど自治体の初動の支援を行う。

令和元年大雨警報時における黒石川氾濫危機の対応について 【小矢部市】

〇令和元年夏期の大雨による黒石川氾濫危機の対応について、水防管理者（小矢部市）による振り返りを行い、課題および対応策等について検討。

良かった点や課題

≪良かった点≫
黒石川は水位周知河川以外の河川であるが、水防管理者の巡視により水位の上昇を確認し、事前に氾濫危機に備えることができた。また、氾濫に備え、地元自治会と連携し、自主避難所の開設及び避難誘導を行うことができた。

≪課題≫
水防管理者の巡視では、対応が遅れる恐れがある。
周知河川以外の河川水位情報を得る手段の確保が必要である。

上記に対する対応策等

周知河川以外の河川について地元水防団との情報連絡体制を強化し、大雨警報発令時の巡視による水位情報の伝達や水防対応に努めてもらう。